

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年6月18日

【事業年度】 第74期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 レシップホールディングス株式会社

【英訳名】 LECIP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本 眞

【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-324-3121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 品川 典弘

【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-324-3121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 品川 典弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	14,075,755	14,253,591	22,684,639	25,931,893	23,898,213
経常利益又は経常損失() (千円)	325,120	207,001	3,557,838	3,483,496	1,508,913
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	53,275	249,473	2,416,631	2,255,463	1,177,940
包括利益 (千円)	108,695	291,299	2,222,191	2,263,852	1,149,280
純資産 (千円)	4,775,296	4,688,968	6,881,457	10,100,344	10,977,490
総資産 (千円)	14,449,969	14,856,489	19,948,674	20,403,193	21,715,499
1株当たり純資産 (円)	371.56	346.64	505.94	656.86	709.55
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	4.16	19.19	178.03	152.29	76.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	31.6	34.5	49.5	50.6
自己資本利益率 (%)	1.1	5.3	41.8	26.6	11.2
株価収益率 (倍)	136.5	-	3.6	3.1	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,300,889	1,494,650	2,336,944	1,183,138	3,603,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,952	222,112	105,307	1,556,102	314,398
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,415,389	781,244	2,480,510	543,056	1,039,980
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,094,941	3,179,471	2,964,080	2,073,769	4,383,854
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	600 〔233〕	590 〔224〕	600 〔229〕	633 〔232〕	721 〔168〕

(注) 1 第70期、第72期から第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が当社株式を所有している場合は、連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。なお、2023年1月をもって「株式付与E S O P信託」の制度を終了しております。

3 第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 前連結会計年度に比べて、従業員数が88名増加し、臨時従業員(期中平均)が64名減少しております。これは、主に、当連結会計年度より集計方法を変更し、従来、臨時従業員に含めていた地域職種限定社員(無期雇用社員)を従業員数に含めて記載したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	1,549,644	1,607,554	1,611,832	2,388,004	1,797,408
経常利益 (千円)	182,788	159,324	104,281	914,357	933,511
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	24,531	136,257	64,176	690,828	689,851
資本金 (千円)	1,190,955	1,190,955	1,190,955	1,718,223	1,718,223
発行済株式総数 (株)	14,178,200	14,178,200	14,178,200	15,891,500	15,891,500
純資産 (千円)	2,722,291	3,137,521	3,106,812	4,742,680	5,276,910
総資産 (千円)	9,354,231	8,815,784	8,478,245	8,004,701	9,239,507
1株当たり純資産 (円)	211.82	231.95	228.42	308.43	341.08
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	8.50	20.00	24.00
(内、1株当たり中間配当額) ()	()	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1.91	10.48	4.73	46.64	44.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	35.6	36.6	59.2	57.1
自己資本利益率 (%)	0.9	4.7	2.1	17.6	13.8
株価収益率 (倍)		47.0	-	10.1	10.3
配当性向 (%)		47.7	-	42.9	53.7
従業員数 (名)	44	47	50	53	46
[外、平均臨時雇用者数]	[4]	[3]	[4]	[6]	[8]
株主総利回り (%)	96.8	85.0	110.1	85.7	88.4
(比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	657	589	789	700	495
最低株価 (円)	510	430	466	458	399

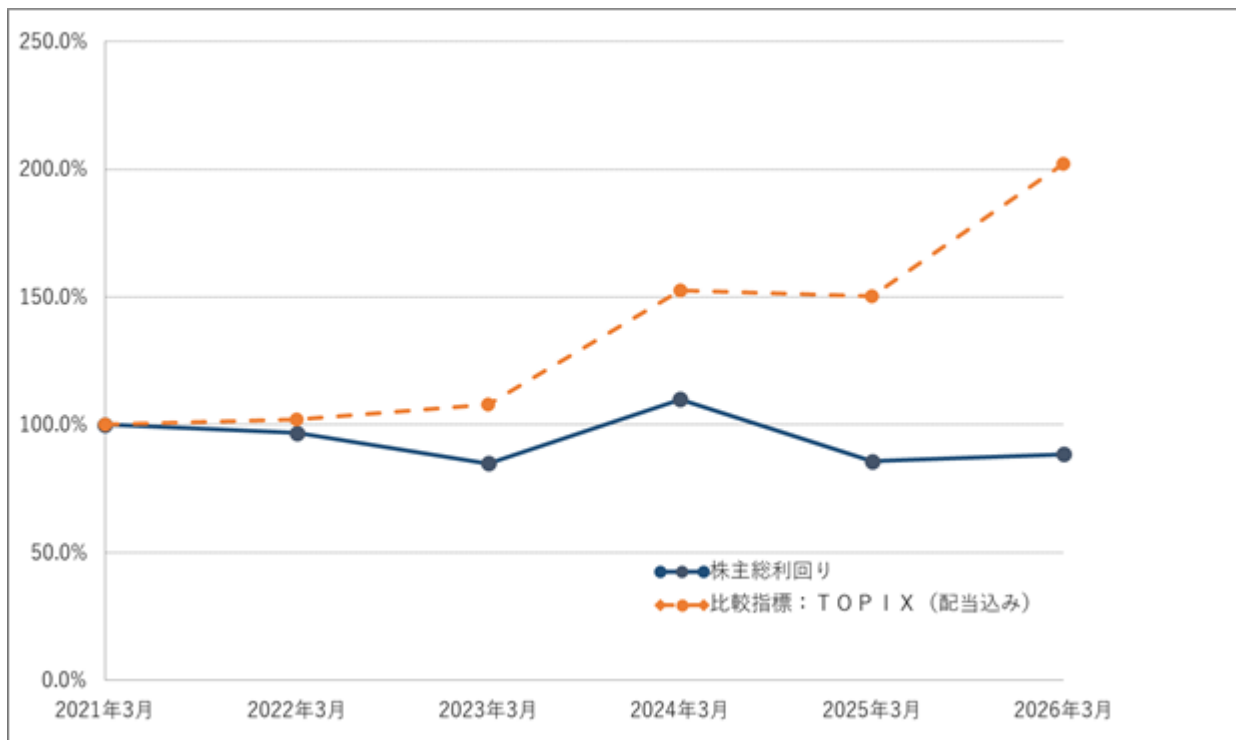
(注) 1 第71期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が当社株式を所有している場合は、財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。なお、2023年1月をもって「株式付与E S O P信託」の制度を終了しております。

3 第70期及び第72期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。2022年4月4日から2023年10月19日の間は東京証券取引所プライム市場におけるものであり、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

5 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりです。



2 【沿革】

1953年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
1954年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
1956年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
1960年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
1961年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
1965年1月	常磐工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市土土居に移転
1965年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
1968年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
1970年9月	バス用運賃箱を開発
1974年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
1974年9月	バス用運賃箱・整理券発行装置製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
1975年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
1981年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
1985年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
1985年10月	磁気式バスカードシステムを開発
1987年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITEDを設立
1989年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
1993年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
1994年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
1995年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
1996年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
2000年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
2001年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
2002年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
2002年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併
	当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
2002年6月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A., INC.を設立
2004年1月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
2004年3月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
2004年7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
2005年3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
2005年7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
2005年12月	ジャスタック証券取引所へ株式を上場
2007年3月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
2007年12月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
2008年2月	ジャスタック証券取引所への株式上場を廃止
2010年3月	北米における輸送機器市場への参入を目的として米国に子会社のLECIP INC.を設立
2010年10月	会社分割による持株会社体制への移行に伴い、レシップホールディングス株式会社へ商号変更することと併せ、レシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を設立
	デジタル・サイネージの運営管理を目的とした岐阜D S管理株式会社を設立
2011年1月	情報マネジメントの国際規格ISO27001の認証を取得
2011年4月	レシップ株式会社の事業の一部を新設分割し、レシップエスエルピー株式会社、レシップエンジニアリング株式会社を設立
2012年12月	シンガポールにLECIP(SINGAPORE) PTE LTDを設立
2013年8月	スウェーデンのArcontia International ABを買収
2013年10月	タイに、現地法人THAI INDUSTRIAL PARTS LTDと合弁会社LECIP THAI CO., LTD.を設立
2014年2月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に指定された。
2015年3月	レシップ株式会社がレシップインターナショナル株式会社を吸収合併
2016年6月	レシップホールディングス株式会社が監査等委員会設置会社へ移行
2016年7月	米国クラーク郡交通局へ路線バス用運賃収受システムを納入
2018年3月	米国ローグバレイ交通局へ路線バス用運賃収受システムを納入
2019年4月	レシップ株式会社がレシップエスエルピー株式会社の営業部門を吸収分割により承継
2019年10月	レシップ株式会社がレシップ産業株式会社を吸収合併
2019年11月	資本金を11億9,095万円に増資
2020年4月	レシップ株式会社がレシップエスエルピー株式会社を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場へ移行
2023年10月	岐阜D S管理株式会社からレシップデジタルサイネージ株式会社へ社名変更
2023年10月	東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場へ移行
2024年8月	資本金を17億1,822万円に増資
2025年7月	連結子会社であるLECIP THAI CO., LTD.の解散

3 【事業の内容】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当社(レシップホールディングス株式会社)及び関係会社(連結子会社7社及び非連結子会社1社)により構成されており、輸送機器事業、産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)、その他の事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用運賃箱、ICカードシステム、LED式行先表示器、車載用液晶表示器OBC-VISION、路線バス運行支援ユニットLIVU(LECIIP Intelligent Vehicle Unit)を中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用照明灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内照明灯具、同荷室用照明灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

バス・鉄道用システム機器

(主な製品)

自動循環式運賃箱・ICカードシステム・金庫精算システム(精算機・精算データ処理機器)・LED式行先表示器・車載用液晶表示器OBC-VISION・路線バス運行支援ユニットLIVU(LECIIP Intelligent Vehicle Unit)、マルチ決済端末等

(特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱やICカードシステムなどの運賃收受機器、LED式行先表示器・車載用液晶表示器OBC-VISIONなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃收受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジ又はメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される金庫精算システムを使用して、運賃(硬貨・紙幣)の計数や各種データ(運賃收受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・路線バス運行支援ユニットLIVU(LECIIP Intelligent Vehicle Unit)は、必要なアプリケーションを追加するだけで、様々な機能の提供が可能となるプラットフォーム型のユニットです。具体的には、GPSを活用したバスの位置情報を基に、車内案内放送の自動化や、運賃表示器・運賃データの自動更新が可能となるほか、バスの運行に関するあらゆるデータの収集、一元管理、目的に応じたアウトプットも可能で、バス事業者様の運行管理を格段に向上させることができます。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインナップで提供しております。

車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用照明灯具

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

(2) 産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)

当事業の主要製品はバッテリー式フォークリフト用充電器や屋外用無停電電源装置などを展開する電源ソリューション事業、東海地方の自動車部品メーカー様などから注文を頂いておりますプリント基板の実装を中心とするEMS事業から構成されております。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

電源ソリューション市場

バッテリー式フォークリフト用充電器

(特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

無停電電源装置

(特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビや通信機器の基地局で採用されております。

EMS市場

(特徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service : 電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に自動車用電装品や電子機器向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリーはんだによる基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

(3) その他

当事業は、主として不動産賃貸に係る事業であります。レシップホールディングス株式会社が保有する土地・建物等の不動産を外部顧客に賃貸することにより収益を上げております。

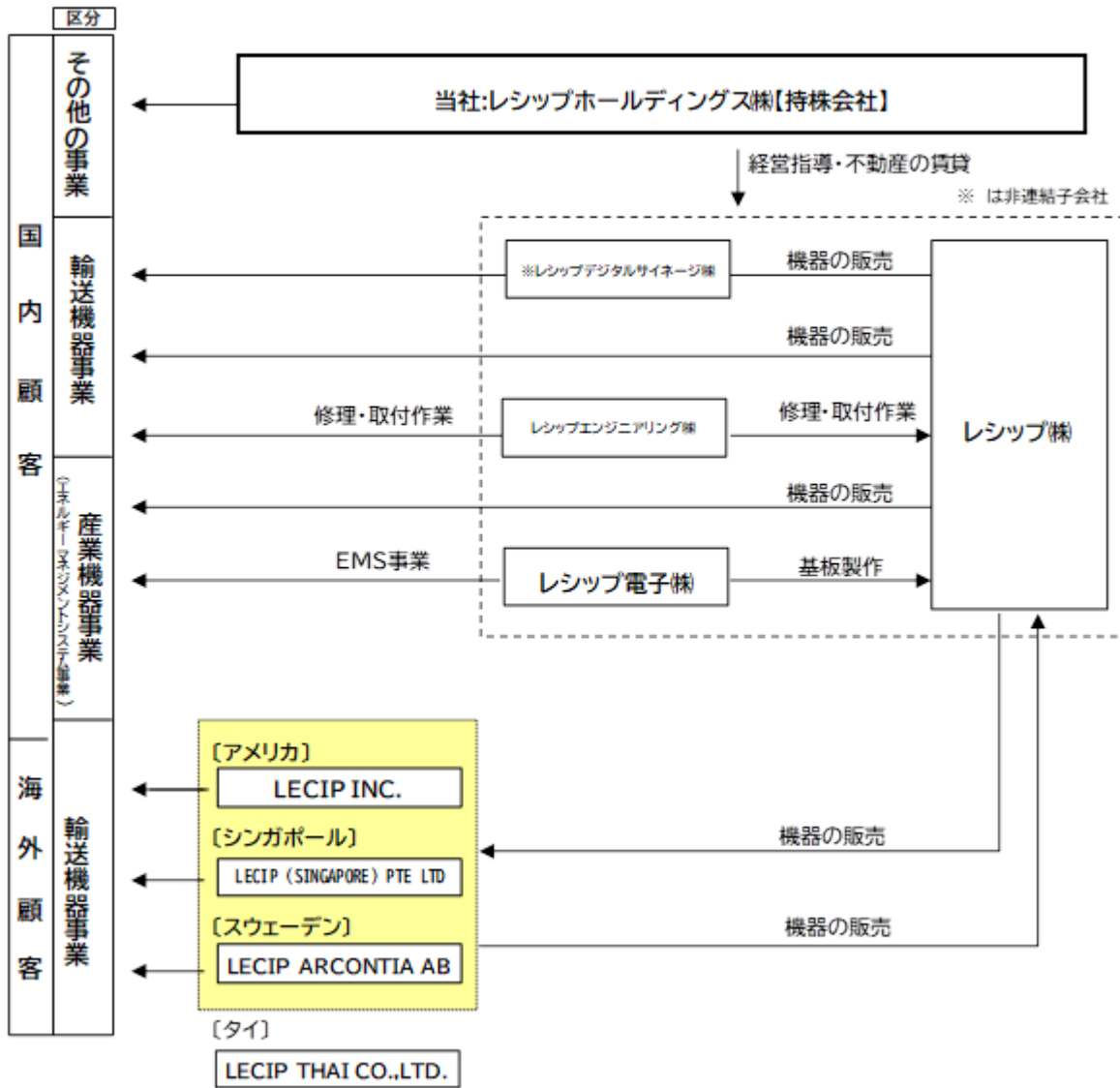
なお、当社及び関係会社の各セグメントとの関係及び位置付けは、当連結会計年度末におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社(LHD)		主として不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社	LHDが100.0%出資	主に、輸送機器事業と産業機器事業(エネルギー・マネジメントシステム事業)に係わる製品を製造・販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100.0%出資	レシップ(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100.0%出資	EMS(Electronics Manufacturing Service)を中心として、産業機器事業(エネルギー・マネジメントシステム事業)に係わる製品の製造販売を行っております。
LECIP INC.	LHDが100.0%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP ARCONTIA AB	LHDが100.0%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	LHDが100.0%出資	シンガポールでのバス・鉄道用電装機器の販売を行っております。
LECIP THAI CO., LTD.(注3)	LHDが99.9%出資	主に、ASEANでの輸送機器事業、産業機器事業(エネルギー・マネジメントシステム事業)に係わる製品の販売を行っていましたが、現在は清算手続き中でありませ
レシップデジタルサイネージ株式会社(非連結子会社)	LHDが100.0%出資	デジタル・サイネージ(注1)の運営を管理しております。

(注) 1. デジタル・サイネージ デジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体。

2. 当社の持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. LECIP THAI CO., LTD. は既に解散しておりますが、2026年3月31日時点で清算手続きを継続中であり、連結範囲に含まれているため、事業系統図に含めております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ株 (注2,注4)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	100.0	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエンジニアリング株	岐阜県本巣市	50,000	レシップグループ製品の 修理・導入 サービス	100.0	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップ電子株	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	100.0	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
LECIP INC. (注3)	Illinois,U.S.A	500,000 USD	輸送機器事業	100.0	役員兼任 資金援助
LECIP(SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	2,000,000 SGD	輸送機器事業	100.0	役員兼任
LECIP ARCONTIA AB	SWEDEN	50,000 SEK	輸送機器事業	100.0	資金援助

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。
2. レシップ株式会社は、特定子会社であります。
3. 重要な債務超過の状況にある関係会社及び債務超過の金額
LECIP INC. 2,960,938千円
4. レシップ株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	レシップ株
売上高	19,775,547
経常利益	794,767
当期純利益	486,044
純資産	6,953,628
総資産	12,270,362

5. LECIP INC.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	LECIP INC.
売上高	2,994,608
経常利益	222,853
当期純利益	222,275
純資産	2,960,938
総資産	3,762,443

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7. 当社の議決権等の所有割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
8. 当社の関係会社は、上記、関係会社の状況に記載している6社及びLECIP THAI CO.,LTD.の合計7社でありませす。LECIP THAI CO.,LTD.は、2026年3月31日時点で清算手続きを継続中であるため、関係会社の状況に含めておりませす。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

〔経営の基本方針〕

当社グループでは経営理念の下、2021年4月より、2030年に当社グループのありたい姿として、長期ビジョン「VISION2030」を策定しました。

経営理念		「省エネルギー」「地球環境対応」「セキュリティ強化」を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを提供します。
長期ビジョン VISION2030	ビジョン ステートメント	変わりゆく社会に、つなぐ技術とアイデアで、安全・安心、最適な日常を。
	目指す姿	モノとモノ・情報・サービスをつなぐことで、今後の時代に求められる安全・安心でかつ、最適な仕組みを実現する。
	定量目標	売上高300億円、営業利益率10%

〔経営環境〕

当社グループでは、これまでニッチトップ戦略のもと、国内市場においてバス・鉄道用のワンマン機器や、車載用照明灯具、フォークリフト用充電器など多くの製品分野でトップシェアを獲得し、確かな事業基盤を構築してまいりました。一方、当社グループをとりまく経営環境は、少子高齢化や労働力不足問題に加え、コロナ禍以降の価値観や生活様式の変化など、目まぐるしく変化しています。

また、当社グループの主要事業である輸送機器事業、産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）につきましても、MaaS、キャッシュレス、自動運転、脱炭素社会等の実現に向け、日々新しい技術やサービスが生まれ、進化しています。

〔経営戦略〕

こうした変化の激しい社会に対し、これからも社会から求められる企業であり続けるために、長期ビジョン実現に向けた成長の柱として、以下の3つを戦略として掲げています。

モノ＋コトへの事業構造の変革

事業構造を「モノ＋コト」即ち、ハードウェア中心の事業構造から、ハードを軸にソフトウェアやサービスを組み合わせたより付加価値の高い事業への変革を進めます。

エネルギーマネジメントシステム事業の育成

産業機器事業をエネルギーマネジメントシステム事業と再定義して、これまで培ってきた電力変換や情報処理に係る技術を活用し、新たな成長ドライバーとして育成することで、今後、更なる市場拡大が期待される再生可能エネルギーやスマートシティなどのビジネス領域での開拓を進めます。

海外市場における事業拡大

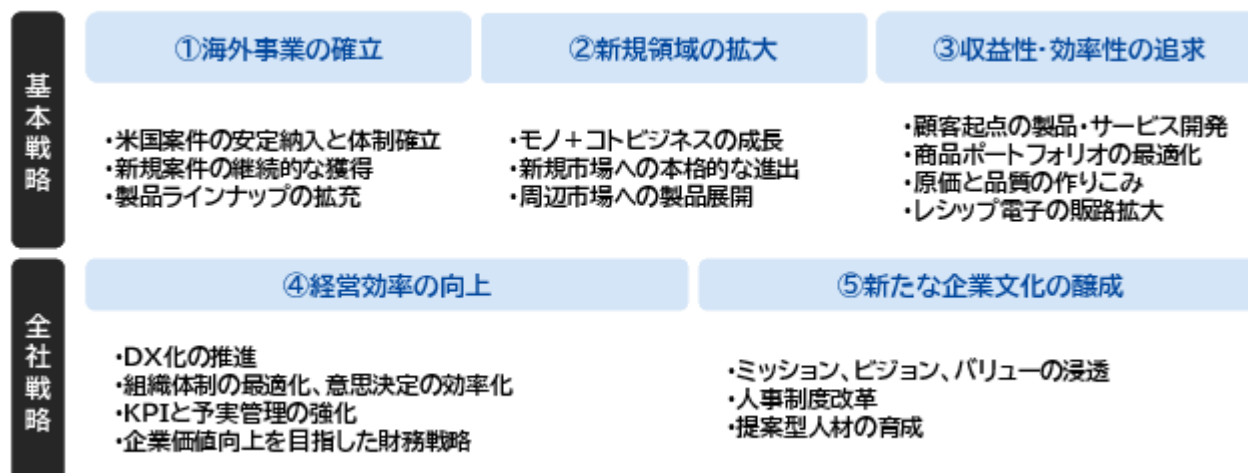
国内市場だけでなく、経済成長が続くグローバル市場でのビジネス拡大が不可欠であると考えています。人口増加に伴うインフラ整備を目的とし、公共交通に関する投資拡大が見込める北米・ASEAN市場を中心とする海外市場への積極的な投資を進めます。

これらの戦略と、これまで当社が培ってきた強みである、バス用電装機器のトータルサプライヤーとしての総合力、インバータ技術をベースとした電力変換技術、ニッチトップシェア戦略により獲得した多くのトップシェア製品を持つという営業基盤を掛け合わせることで、長期ビジョンの実現を目指します。

〔中期経営計画 RT2026 (Reach our Target 2026) 〕

中期経営計画は、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間で、3つのフェーズに分けて取り組みを行います。2024年4月からスタートした3か年の中期経営計画「RT2026 (Reach our Target 2026)」は、2030年度において、確実に「モノ+コトへの事業構造の変革」を成し遂げるため、育成分野の成長と既存事業の収益性向上により、事業構造の変革を進める期間として位置づけています。

戦略は大きく二つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。



具体的には、人口減少により縮小が予想される国内市場に対し、今後の成長が期待できる海外、とりわけ人口増加に伴い公共交通需要が高まる米国市場を中心に、海外事業の確立を目指します。米国においては、大型案件を完遂した実績を強みとして継続的な案件獲得を図るとともに、米国向け製品ラインナップの拡充を通じた売上拡大により、海外売上比率の向上を目指します。

新規領域の拡大においては、これまでの事業での製品や販路を活かし、周辺市場への参入や新サービスの投入を推進します。例えば、バス・鉄道事業者様と関係の深い観光市場での新たなサービスの展開や、バス市場での車両データを活用したソリューション提案など、事業領域の拡大に取り組みます。

収益性・効率性の追求では、主に既存事業にて、製品のラインナップ拡充・価値向上・コストダウンを進め、お客様に満足していただいた結果としてのシェア拡大ができるよう、各市場における顧客ニーズに誠実に向き合い、売上の積み上げに取り組んでまいります。

これからも持続的な成長を続け企業価値を向上させるために、育成分野（海外事業・新規領域）の成長と既存事業での売上・利益の追求に取り組むという基本戦略に基づき、積極的なチャレンジや事業ポートフォリオの変革を進めます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般

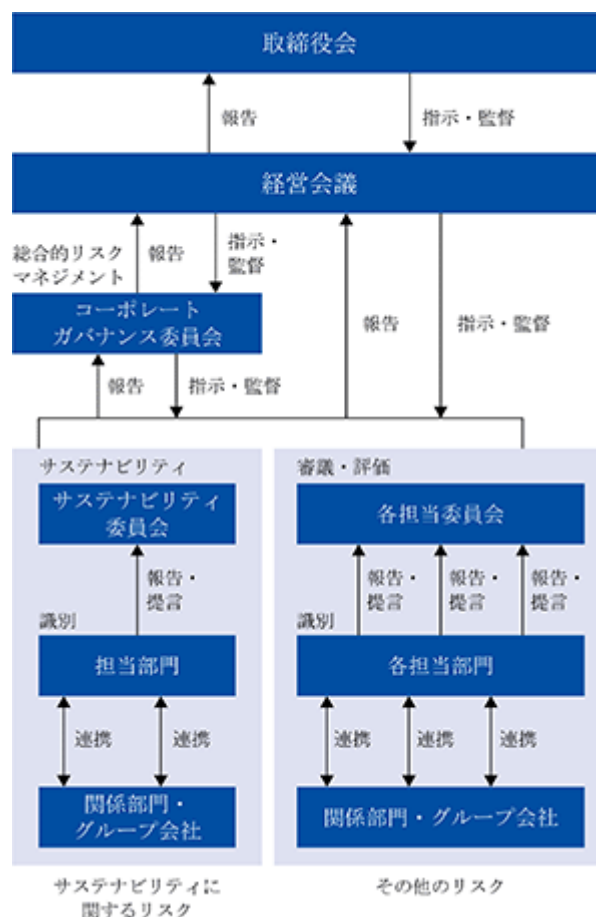
〔サステナビリティ全般に関する考え方〕

当社グループは、経営理念のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組むため、マテリアリティを特定し、事業戦略とサステナビリティ課題・目標を一体化しました。これらのマテリアリティのもと、長期ビジョン、中期経営計画に基づいた事業展開を行うことで、当社の強みを活かした新たな価値創造による社会課題の解決を目指します。

ガバナンス

・サステナビリティ推進体制

当社グループは、2022年4月に、執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会が必要に応じて開催し、グループ全体のサステナビリティ推進体制を議論・決定するために、グループ本社より部門長およびメンバーが参加しています。また、環境負荷物質に対する具体的な削減活動を議論・決定するために、品質環境委員会においても検討を行っています。重要な案件については、サステナビリティ委員会および品質環境委員会より、経営会議および取締役会に上申し、経営方針の策定・経営判断に取り入れています。



戦略

・サステナビリティ課題・目標(マテリアリティ)

当社は、取り組むべきマテリアリティについて分析・特定を行い目標設定を行いました。特定したマテリアリティについては、今後も適宜見直しを行っていきます。

マテリアリティ	
使いやすく持続可能な輸送システムの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利便性向上 ・キャッシュレス化の推進 ・運転士の負荷軽減への貢献
脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・EMS 事業の育成 ・再生可能エネルギーの活用推進 ・製品の小型・軽量化、低CO₂化 ・温室効果ガス排出量の削減
持続可能なものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷物質の削減 ・製品の品質向上 ・サプライヤーとの関係構築 ・地域社会との共生
企業の成長を支える人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスユニットが求める人材の供給 ・提案型組織への変革に向けた人材開発 ・従業員エンゲージメントの向上 ・働き続けられる職場づくり
高い企業倫理を徹底するための職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・誠実で公正な事業活動 ・コーポレートガバナンスコードを活用したガバナンス強化 ・情報セキュリティの強化

リスク管理

サステナビリティに関するリスクと機会を識別・評価し、管理するプロセスとしては、サステナビリティに関する事項を所管する担当部門が、社内関係部門やグループ会社と連携して状況の把握を行い、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体に報告・提言します。サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体において、報告・提言された気候変動の影響と対応について審議を行い、識別されたリスクと機会について評価します。その後、少なくとも年1回以上、また、必要に応じて、経営会議を通じて取締役会に報告されます。取締役会は、当該報告を受けて、課題への取組みや設定した目標を監督します。また、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体は、必要に応じてコーポレートガバナンス委員会へ報告・提言を行うことで、サステナビリティに関する影響を全社リスクに統合する役割を担っています。コーポレートガバナンス委員会は必要に応じて開催され、リスク管理を所管する各部門や会議体からの報告・提言を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、経営会議を通じて取締役会に報告していますが、サステナビリティに関する報告・提言があった場合も同様に、全社的な統合的リスク管理への反映の観点から適切な対応を決定します。取締役会は、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体・コーポレートガバナンス委員会からサステナビリティに関するリスク管理の状況と対応を含む統合的リスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

指標及び目標

気候変動・人的資本に関する対応は、サステナビリティに関する課題の中でも、特に重要な経営課題であると認識しており、それぞれ指標と目標を設定し、取組みを行っています。

(2) 気候変動に関する対応

・TCFD提言に沿った情報開示

当社グループは2021年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に賛同することを表明しました。当社グループでは、2021年4月に策定した長期ビジョン「VISION2030」に基づき、当社がこれまで培ってきたモノをつくる技術を活用し、モノとソフトウェアやサービスを組み合わせた「モノ+コト」の新たな価値を提供することで、持続的で快適な日常を実現することを目指しています。その中でも、これからも社会から求められる企業であり続けるために、社会が直面する課題である気候変動リスクと向き合うことは、当社の経営にとっても重要な課題であると認識しています。以下の通り、TCFDの提言する開示フレームワークに基づき、気候変動に関する情報を開示しました。引き続き、気候変動に関する情報開示を充実させ、より具体的な気候変動に関する取組みを検討し、中長期的な事業計画に織り込むことによって、持続可能な社会への貢献と企業価値のさらなる向上を目指します。

ガバナンス

当社グループでは、気候関連問題に関する取締役会による監督体制として、所管する社内重要会議体で審議した気候関連の課題と対応について、少なくとも年1回以上、また、必要に応じて、経営会議を通じて報告を受け、取締役会において審議の上、決議します。社内重要会議体として、当社グループでは、取締役を委員長としたサステナビリティ委員会を設けています。同委員会は、気候変動等による事業リスク・機会の共有や対策の検討、企業情報開示についての方針の検討・決定を行い、進捗管理を行っています。また、品質担当の執行役員を委員長とした品質・環境委員会を設けており、同委員会では、品質や環境の維持管理とグループに関わる品質・環境問題の解決の推進を行っています。当社グループでは、気候関連問題に関する経営者の役割として、業務執行機関としての経営会議及び代表取締役社長を委員長としたコーポレートガバナンス委員会において、気候関連問題を含むグループ全体のリスク分析と対応を行っています。同委員会は、リスクマネジメントに関わる最高決定機関であり、抽出・分析・評価された重要リスクについて、取締役会に報告しています。また、当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築しており、EMSによる活動結果は、取締役会に報告されます。

戦略

近年の気象災害の激甚化は地球温暖化が一因とされており、脱炭素の機運が高まる中、気候変動は企業経営にとっても対処すべき課題であると認識しています。一方、気候変動はリスクであるとともに、当社の事業活動によって解決に貢献できる機会でもあると捉えています。気候変動が及ぼす機会とリスクについて、分析対象は、当社の国内における主要事業である輸送機器事業および産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業を対象と考え、また分析対象を2030年と設定し、当社の事業活動に対して気候変動が及ぼす影響評価を行いました。また、これらの評価では、事業活動に与える影響を分類しました。2 シナリオでは、気候変動による気温上昇に対して、次の機会とリスクがあることがわかりました。輸送機器事業においては、マイカー保有の規制強化により自動車生産台数は減少する一方、公共交通の利用が推奨され公共交通の利便性が求められること、産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業においては、電動化ニーズの高まりにより、製品の省電力化および電力変換の効率性に対する需要がより一層拡大することを機会と捉えました。また、事業全体のリスクとして、原料・資源の価格高騰、災害の激甚化による工場の稼働停止等へ対応を行う必要があることも併せて検討課題として挙がりました。これらの機会・リスクに対して、当社の培ってきた知識と技術および今後必要と想定される技術を融合し対応を進めてまいります。

	リスク・機会	影響
リスク	政策・法規制の変化	・炭素税の導入による原材料等調達コスト・物流コストの増加 ・化石燃料を使用した車両保有規制の強化、燃料価格の上昇に伴う顧客の設備投資抑制 ・グリーン電力購入に伴う電力調達費用の増加
	変化する顧客行動	・環境に対する顧客意識の変化による環境対応(省電力・省資源等)製品の需要増加および対応の遅れに伴う機会損失
	異常気象の激甚化	・物流網の寸断による調達・製造能力の低下 ・異常気象による工場稼働停止
機会	電動化の推進	・自動車・産業車両(フォークリフト、AGV)のEV化が進み、既存製品の置き換えやEV向け製品のビジネス機会の拡大 ・エネルギー効率を高めた充電器の需要増加、効率運用へのニーズ増加 ・充電器・蓄電池の活用範囲の拡大
	公共交通利用の推進	・公共交通の利用が推奨されることによる利用客数の増加に伴う設備投資の増加 ・MaaS関連ビジネスの機会拡大 ・公共交通網の維持・充実に対する公費投入 ・公共交通の効率的な運用(キャッシュレス・運行管理負担軽減等)に対するニーズの増加

※国際エネルギー機関(IEA)および気候変動政府間パネル(IPCC)などを参照し、シナリオ分析を実施

リスク管理

気候変動のリスクと機会を識別・評価し、管理するプロセスとしては、気候変動に関する事項を所管する担当部門が、社内関係部門やグループ会社と連携して状況の把握を行い、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体に報告・提言します。サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体において、報告・提言された気候変動の影響と対応について審議を行い、識別されたリスクと機会について評価します。その後、少なくとも年1回以上、また、必要に応じて、経営会議を通じて取締役会に報告されます。取締役会は、当該報告を受けて、課題への取組みや設定した目標を監督します。また、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体は、必要に応じてコーポレートガバナンス委員会へ報告・提言を行うことで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。コーポレートガバナンス委員会は必要に応じて開催され、リスク管理を所管する各部門や会議体からの報告・提言を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、経営会議を通じて取締役会に報告していますが、気候変動の影響に関する報告・提言があった場合も同様に、全社的な統合的リスク管理への反映の観点から適切な対応を決定します。取締役会は、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体・コーポレートガバナンス委員会から気候変動に関するリスク管理の状況と対応を含む統合的リスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

指標及び目標

当社グループは、2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを目指し、2030年までの第1次活動計画を策定し、CO2削減活動を推進しています。

これらの長期目標達成のため環境マネジメントプログラムを策定し、具体的な2030年までの目標として、2021年度比 燃焼燃料の50%削減、事業活動による使用電力の20%削減、全使用電力の30%を再生可能エネルギーへの転換、を掲げ、各年度の具体的な活動に落とし込んでいます。また、Scope3においては、中期経営計画RT2026における各事業分野の戦略に脱炭素社会の実現への対応を織り込む検討を進めてまいります。

CO2削減 第1次活動計画 2030年度目標(2021年度比)	2050年度目標
燃焼燃料 各燃料を50%削減 使用電力 企業活動における電力使用量を20%削減 再生可能エネルギーへの転換 全使用電力の30%を再生可能エネルギーへ転換	カーボンニュートラルの実現

(3) 人的資本に関する対応

当社グループでは、人材は企業の競争力を維持し、持続的な成長を支えるための重要な資本と考えています。変わりゆく社会環境の中で、経営理念に掲げる「快適な日常」を実現するため、人に対する投資を経営の最優先課題として取り組んでおります。

また、当社のサステナビリティにおける重要課題（マテリアリティ）である「企業の成長を支える人材の確保・育成」に向けて、中期経営計画「RT2026」で掲げる 海外事業の確立、新規領域の拡大、収益性・効率性の追求、経営効率の向上、新たな企業文化の醸成という5つの課題解決と人材戦略をリンクさせ、様々な施策を展開しております。これらの人材戦略は、当社の持続的な企業価値の向上とサステナビリティ課題の解決に直結するものとして位置づけております。

戦略

1) 採用活動

新規事業及び海外展開の推進に向けて、当社にない知見や経験を持つ中途社員の採用を積極的に推進しております。採用にあたっては、性別や国籍等の枠を設けず、各ポジションに求める知識や経験、また本人のキャリア志向等を基準に行っております。新卒採用についても、インターンシップや個別面談を通じて、当社の戦略やカルチャーにマッチする学生の採用を行っております。

2) 人材確保（処遇）

人事制度について、管理職は職務等級制度（ジョブ型）、非管理職においてはコース別の役割等級制度を採用しており、それぞれの職責または期待役割に応じて適切に処遇を行っております。また、管理職・非管理職を問わず、目標管理制度を導入しており、目標の達成状況を昇給または賞与に反映させております。

給与水準については、労働組合との協議や外部市場データを参照して採用競争力のある水準の維持に努めつつ、持続的な企業価値の向上に向けた事業投資とのバランスを考慮し、適切に配分しております。

3) スキルアップ

全社戦略に基づき強化が必要なポジションを抽出し、各部門のキャリアマップに反映させております。その上で、各ポジションに必要なスキルを洗い出し、スキルマップとして可視化することで、社員一人一人の育成計画と連動させております。特に新規領域の拡大や「モノ＋コト」ビジネスの推進に向けて高度なITアーキテクチャスキルが求められるため、社内リスキリング施策の強化と、スキルの習得度を評価する社内資格制度を導入し、人材の育成と定着を両面から支えております。

4) エンゲージメント向上

全社員を対象として毎年エンゲージメントスコアを集計し、項目別や部署別の分析を行うことで、組織課題を早期に把握し、全社的な改善に役立てております。とりわけ、他の項目への影響が大きい「キードライバー（重要項目）」を特定し、重点的な施策を展開しております。また、仕事へのやりがいや心理的安全性の向上を目指し、四半期ごとの1on1ミーティングを仕組みとして取り入れております。

5) 働き続けられる職場づくり

人材の採用・定着そして育成を実現するための働きやすい職場づくりに向けて、当社においては「仕事と育児・介護の両立」に向けた各種施策に注力しております。岐阜事業場においては、2009年より社内託児所を開設し、女性社員が出産後も仕事に復帰しやすい環境を整えております。また、男性社員に対しても育児休業制度の理解を深める活動等を行い、育児に対する理解促進と育児休業取得率の向上を図っております。

指標及び目標

大項目	小項目	2023年度	2024年度	2025年度
採用活動	新卒採用者数	22名	17名	17名
	中途採用者数	42名	55名	49名
	海外ビジネスの従事者	61名	65名	65名
人材確保（処遇）	離職率	7.8%	5.8%	6.0%
	新卒入社者の3年以内離職率	-	6.7%	14.3%
スキルアップ	社内ITアーキテクト認定者数	6名	9名	9名
エンゲージメント	エンゲージメント調査結果	-	-	62
	1on1ミーティングの平均満足度	67.5点	69.3点	70.8点
働き続けられる職場づくり	男性育児休業取得率	66.7%	100%	100%
	有給休暇取得率	69.4%	70.9%	77.0%

各項目の実績について、海外ビジネス従事者を除き、国内従事者の実績を表しております。

離職率は無期雇用・固定給社員の離職率を表しております。

エンゲージメント調査結果は、株式会社アトラエが提供する「Wevox」のスコアを表しております。

ITアーキテクト認定者は、毎年春と秋に社内を実施しておりますITアーキテクト認定審査に合格した年度末時点の認定者数を表しております。

1on1ミーティングの平均満足度は、四半期ごとに全社で推進している1on1ミーティングに対するメンバー側の満足度（100点満点）の平均値を表しております。

社内ITアーキテクト認定者数につきましては、集計方法の変更により2023年度の数値が前年度の有価証券報告書と異なります。

3 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業内容に関するリスク

(顕在化する可能性：高、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループで最も売上が大きい輸送機器事業においては、公共交通事業者様(バス事業者様、鉄道事業者様)を主要販売先としております。そのため、事業者様の設備投資計画や国・地方公共団体からの補助金など公共事業投資の動向に影響を受ける可能性があります。

そのため、大規模自然災害や感染症等が発生して公共交通機関の輸送人員の減少が続いた場合、事業者様の設備投資の抑制や先送りにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在の主力製品であるAFC(自動運賃収受機器)の導入及び更新案件の物件規模の大小や、新紙幣・新硬貨の発行に伴う機器の改修、消費税率改定に伴う運賃データの書き換えなどの特需の有無により、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

業績の季節変動に関するリスク

(顕在化する可能性：高、顕在化する可能性のある時期：短期、影響度：大)

当社グループの輸送機器事業の主要販売先である、国内のバス・鉄道業界においては毎年1～3月の第4四半期に設備機器の代替やダイヤ改正等の変更が集中する傾向がございます。

そのため、第4四半期に納入を予定していた案件の納入が、様々な理由により翌期にずれ込んだ場合、業績が変動する可能性があります。

技術革新及び新規製品開発に関するリスク

(顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：中長期、影響度：中)

当社グループでは、既存事業において多くのトップシェア製品を有しており、安定した販売基盤を確保しておりますが、近年、MaaSやキャッシュレス、自動運転、5Gなど、当社グループが関連する業界においても、新たな技術やサービスが次々と生まれるなか、事業環境の変化を認識しております。

このような環境の変化は、長期的に当社グループの事業にも大きな影響を及ぼす可能性がある為、常に、市場ニーズの変化や技術革新の変化をいち早く掴み、新製品の開発や新サービスの導入に努めております。

しかしながら、新製品や新サービスの開発に時間を要し、市場導入の時期が遅れた場合、また、市場ニーズに即した開発ができなかった場合は、当社グループの業績及び事業の成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

部材調達に関するリスク

(顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループにおいては、部材の調達を複数のサプライヤーから行うなど、安定調達を図っておりますが、サプライヤーの被災や事故、品質問題などの発生、市場の需給状況等による供給不足の発生など、適時に部材の確保ができない場合や部材価格が高騰した場合には、当社グループの生産活動の遅延、製品原価率の上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質に関するリスク

(顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループが製造・販売を行っている製品は、バス・鉄道用運賃収受システム、表示器、照明灯具などの公共交通インフラをサポートする製品や、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、屋外看板照明用LED電源などの電力変換技術をベースとした各種産業用電源機器を扱っており、高い信頼性と安全性が求められています。

そのため、製品の品質管理体制を整備し、品質の確保と不具合発生の防止に万全を期しておりますが、万一、大規模な製品の不具合が発生した場合は、多額の改修費用や賠償費用の発生、更には信用の失墜等により、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

(顕在化する可能性：低、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、国内外において事業活動を行ううえで、各国の関連する法律や規制の適用を受けており、法令遵守に努めております。

国内外の事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物責任などの問題で訴訟を提起される可能性があります。

知的財産に関しては、新製品の開発や生産、販売活動を行う際に、第三者の知的財産権の調査を徹底し、権利侵害を行わないように努めております。しかしながら、当社グループが第三者から知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任に関しては、製造物賠償責任保険を付保しておりますが、保険でカバーしきれない賠償責任を負うこととなった場合や、多額の対策費用が必要となった場合は、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に関するリスク

(顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、米国、シンガポール、タイ、スウェーデンに現地法人を設け、主に、北米、東南アジア、欧州等で事業を展開しております。また、新中期経営計画「Reach our Target 2026」にて「海外事業の確立」を基本戦略として掲げ、海外売上高の拡大に努めておりますが、海外における事業展開には、各国の予期しない法律や規制の改正、テロ・戦争・感染症等の発生による社会的混乱、為替レートの急激な変化等のリスクがあり、これらの事象が顕在化した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

(顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の取崩しに関するリスク

(顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、繰延税金資産について、現行の会計基準に従い、将来の課税所得を合理的に見積もったうえで回収可能性を判断し、計上しております。しかしながら、事業環境の変化等による将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産の取崩しが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害に関するリスク

(顕在化する可能性：低、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、地震・台風・洪水等の自然災害等が発生した場合に備えて、リスクを評価し、事業継続計画を策定しております。しかしながら、事業継続計画の想定を超えた大規模な災害等により、事業活動の中断、生産設備の被害、交通遮断による製品輸送停止など、不測の事態が発生するリスクが考えられます。また、当社グループの部材調達先・外注先において災害が発生した場合も、生産活動の遅延等のリスクがあります。

これらの予期せぬ事態の影響により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

感染症に係わるリスク

(顕在化する可能性：低、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループにおいては、感染症の発生や蔓延により、バス・鉄道事業者様の乗客が大幅に減少し業界全体の設備投資の先送りが生じた場合、輸送機器事業のバス市場向け製品や鉄道市場向け製品の売上が減少する可能性があります。同様に、自動車・トラックメーカー様、フォークリフトメーカー様等の一時的な操業停止や生産調整が生じた場合、輸送機器事業のトラック用照明灯具、産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)のバッテリー式フォークリフト用充電器、自動車向けプリント基板実装等の売上が減少する可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

(顕在化する可能性：低、顕在化する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループが保有する企業情報や個人情報については、個人情報取扱規定の整備や情報システムのセキュリティ強化等を実施して情報管理の徹底に努めておりますが、万一これらの情報が流出して問題が発生した場合は、社会的信頼の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの事業活動において情報システムや情報通信ネットワークの役割は重要である為、コンピュータウイルスや不正アクセスなどのサイバー攻撃、ソフトウェア等の障害、災害等による情報システムや情報通信ネットワークの機能不全が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や企業の設備投資意欲の高まりに加え、賃上げの進展を背景とした雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇や為替の変動、地政学リスクの長期化による影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量は回復基調を維持し、設備投資意欲も底堅く推移しました。しかしながら、業界全体としては深刻な人手不足やコスト高騰への対応が喫緊の課題となっております。また、依然として高水準で推移する原材料価格等への対応として、引き続きコスト低減や価格交渉に鋭意取り組んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間で3つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。2024年4月からは、中期経営計画「RT2026 (Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく2つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、「海外事業の確立」、「新規領域の拡大」、「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、「経営効率の向上」、「新たな企業文化の醸成」とし、5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

	2025年3月期	2026年3月期	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	259億31百万円	238億98百万円	20億33百万円	7.8%
売上総利益	86億31百万円	63億95百万円	22億36百万円	25.9%
営業損益	35億31百万円	12億68百万円	22億63百万円	64.1%
経常損益	34億83百万円	15億8百万円	19億74百万円	56.7%
親会社株主に帰属する 当期純損益	22億55百万円	11億77百万円	10億77百万円	47.8%

全般概況

○売上高は、前期比 20億33百万円(7.8%)減の238億98百万円となりました。

これは主に、輸送機器事業のバス・鉄道市場での新紙幣関連売上が大きく減少したため、減収となったことによるものです。

○売上総利益は、前期比 22億36百万円(25.9%)減の63億95百万円となりました。

これは主に、減収によるものであります。

○営業利益は、前期比 22億63百万円(64.1%)減の12億68百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、サービス費(改修費用)、人件費の増加により、前期比26百万円増の51億26百万円となりました。

○経常損益は、前期比 19億74百万円(56.7%)減の15億8百万円となりました。

なお、営業外収益につきましては、主に為替差益の増加等により前期比1億46百万円(96.3%)増の2億98百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前期に計上した損害賠償金、為替差損の減少により、前期比1億42百万円(70.9%)減の58百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純損益は、前期比 10億77百万円(47.8%)減の11億77百万円となりました。

なお、特別損失につきましては、前期に計上した子会社清算損失引当金の減少等により、前期比 60百万円(71.9%)減の23百万円となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は200億34百万円(前期比16億54百万円減、7.6%減)、営業利益は11億90百万円(前期比22億27百万円減、65.2%減)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が150億10百万円(前期比13億84百万円減、8.4%減)、鉄道市場が39億74百万円(前期比2億84百万円減、6.7%減)、自動車市場が10億49百万円(前期比14百万円増、1.4%増)となりました。

バス市場につきましては、米国向けAFC(運賃収受システム)大型案件の売上計上が寄与したものの、前年にあった新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修の売上などが減少し、減収となりました。

鉄道市場につきましては、米国向け列車用LED灯具や、前年にあった新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修の売上などが減少し、減収となりました。

自動車市場につきましては、自動車向け灯具の売上が増加し、増収となりました。

損益面におきましては、主要市場における将来にわたる市場シェアの維持・確保および強固な事業基盤の継続を見据えた戦略的案件的受注に伴い、受注損失引当金を計上いたしました。しかしながら、前述の国内市場における好調な推移や、生産体制の効率化等の継続的な原価低減による採算改善が当該影響を十分に吸収し、セグメント全体として底堅い収益を確保いたしました。

[産業機器事業(エネルギー管理システム事業)]

当事業の売上高は38億25百万円(前期比3億78百万円減、9.0%減)、営業利益は1億37百万円(前期比14百万円減、9.8%減)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が24億99百万円(前期比6億78百万円減、21.3%減)、EMS市場が13億26百万円(前期比2億99百万円増、29.2%増)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少したほか、LED電源の生産終了に伴う売上減少により、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向け基板実装売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、減収により減益となりました。

[その他]

当事業の売上高は37百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は217億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が8億43百万円、受取手形が2億34百万円減少した一方、現金及び預金が23億10百万円増加したこと等によるものです。

負債は107億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が5億87百万円、短期借入金が5億46百万円減少した一方、受注損失引当金が12億73百万円、前受金が5億67百万円増加したこと等によるものです。

純資産は109億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が8億64百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から50.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ23億10百万円増加し、43億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は11億83百万円の収入に対し、36億3百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことや、海外のAFC案件に関連する前受金の増加幅が減少した一方、法人税等の支払いが減少したこと、受注損失引当金が増加したこと、棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は15億56百万円の支出に対し、3億14百万円の支出となりました。

これは主に、前年にあった子会社のレシップ電子株式会社の新工場に伴う有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は5億43百万円の支出に対し、10億39百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の返済額が減少した一方、前年にあった株式の発行による収入がなくなったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	33.0	31.6	34.5	49.5	50.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	50.5	44.9	43.2	35.3	32.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	196.5		133.0	150.3	37.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	81.3		78.6	46.4	192.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)2021年3月期及び2023年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	11,406,817	94.5
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	3,343,359	101.0
合計	14,750,176	95.9

(注)金額は、製造原価によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
輸送機器事業	22,023,665	130.9	11,788,704	120.3
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	4,055,451	100.4	847,434	137.1
合計	26,079,117	125.0	12,636,139	121.3

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	20,034,922	92.4
内 バス市場向け	15,010,691	91.6
内 鉄道市場向け	3,974,482	93.3
内 自動車市場向け	1,049,748	101.4
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	3,825,961	91.0
その他	37,328	100.0
合計	23,898,213	92.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおきましては、原材料の仕入や製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係る運転資金のほか、製品の競争力強化と事業の拡充・発展を目的とした研究開発投資、設備投資等に主たる資金需要が生じます。当社グループは、これらの資金需要に対して営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。なお、営業活動によって得られた資金は、上記のとおり、運転資金及び設備等に充当するほか、継続的かつ安定的な株主還元を努めてまいりたいと考えております。

金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図ると共に、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

5 【重要な契約等】

経営上の重要な契約について

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティー機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	2001年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、キャッシュレス対応等の開発費が引き続き高い水準で推移いたしました。当連結会計年度の研究開発費は566百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、キャッシュレス対応、観光DX対応、デジタルサイネージシステム等の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は563百万円であります。

(2) 産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)

産業機器関連では、バッテリーデータロガー、マルチバッテリー充電器等の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、リース資産の取得を中心に総額774百万円の投資を実施しました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(1) 輸送機器事業

当連結会計年度は主に、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額418百万円の投資を実施しました。

(2) 産業機器事業(エネルギー管理システム事業)

当連結会計年度は主に、リース資産の取得を中心とする総額289百万円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当連結会計年度は主に、工具、器具備品の取得を中心とする総額66百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器具 及び備品	合計	
本社事業場 (岐阜県本 巣市)	輸送機器事 業 産業機器事 業(エネルギ ーマネジメ ントシス テム事業) 全社	統括業務 設備	676,296	25,531	71,360 (38,544.41)	-	35,027	808,216	43[6]

(注) 1 上記の建物及び構築物、土地はレシップ(株)、レシップ電子(株)等の子会社に賃貸しているものです。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本 巣市)	輸送機器事 業 産業機器事 業(エネルギ ーマネジメ ントシス テム事業) 全社	統括業務 設備	816千円	-	-

3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	工具、 器具 及び備品	合計	
レシ ッ ブ(株)	本社事業場 (岐阜県本 巣市)	輸送機器事 業 産業機器事 業(エネルギ ーマネジメ ントシス テム事 業)	生産設 備	25,575	145,366	- (-)	5,237	88,609	264,788	374[96]
レシ ッ ブ 電 子(株)	本社事業場 (岐阜県本 巣市)	輸送機器事 業 産業機器事 業(エネルギ ーマネジメ ントシス テム事 業)	生産設 備	698,621	315,103	- (-)	384,963	12,045	1,410,733	111[54]

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシ ッ ブ (株)	本社事業場 (岐阜県本 巣市)	輸送機器事 業 産業機器事 業(エネルギ ーマネジメ ントシス テム事 業)	生産設 備	42,812千円	4～5年	31,782千円
レシ ッ ブ 電 子(株)	本社事業場 (岐阜県本 巣市)	輸送機器事 業 産業機器事 業(エネルギ ーマネジメ ントシス テム事 業)	車両運搬具	4,639千円	4～5年	1,460千円

2 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,891,500	15,891,500	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,891,500	15,891,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月24日 (注1)	1,500,000	15,678,200	461,625	1,652,580	461,625	1,636,342
2024年8月9日 (注2)	213,300	15,891,500	65,643	1,718,223	65,643	1,701,985

(注) 1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 649円
発行価額 615.50円
資本組入額 307.75円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 615.50円
資本組入額 307.75円
割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	9	13	103	12	21	15,299	15,457	
所有株式数(単元)	-	17,640	982	18,677	810	85	120,395	158,589	32,600
所有株式数の割合(%)	-	11.13	0.62	11.78	0.51	0.05	75.91	100.00	

(注) 自己株式119,609株は、「個人その他」に1,196単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	936	5.93
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	890	5.64
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	560	3.55
杉本 眞	東京都武蔵野市	454	2.87
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	405	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	300	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	245	1.55
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	140	0.88
共栄ライフパートナーズ株式会社	岐阜市神田町7丁目18	140	0.88
計		4,332	27.46

(注) 上記のほか、自己株式が119千株あります。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,739,300	157,393	
単元未満株式	普通株式 32,600		
発行済株式総数	15,891,500		
総株主の議決権		157,393	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。また、単元未満株式には当社保有の自己株式9株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	119,600	-	119,600	0.75
計		119,600	-	119,600	0.75

(注) 役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2021年6月22日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く各取締役を対象に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。制度の詳細につきましては、「4.コーポレート・ガバナンス状況等の(4) 役員の報酬等」をご参照ください。

役員報酬BIP信託制度

当社は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会の決議に基づき、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く各取締役を対象に、役員報酬BIP信託制度を導入しておりますが、上記の譲渡制限付株式報酬制度を導入したことにより、追加拠出は行わないこととしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月19日)での決議状況 (取得期間 2026年5月19日~2027年3月23日(予定))	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	161,800	92,576,000
提出日現在の未行使割合(%)	35.3	38.2

(注) 1 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの当該決議に基づく取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	177	81
当期間における取得自己株式	1,216	33

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	94,324	41,502		
保有自己株式数	119,609		282,625	

(注) 1 当事業年度及び当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、役員報酬B I P信託口が処理及び保有する当社株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得及び、単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的、かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な配当の継続を基本としながら、純資産配当率（DOE）3%以上を目安に、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当及び中間配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することとなるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかしながら、期中であっても業績に応じて、中間配当、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき24.0円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年5月11日取締役会決議	378,525	24.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たちレシップグループは、「『省エネルギー』・『地球環境対応』・『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを社会に提供する」ために、お客様や株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーの利益を尊重した経営の実現及びコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として認識し、以下に掲げる5つの基本方針に基づく取組みを行っております。また、当社は、持株会社制を採用しており、各事業会社に対し、管理・監督及びグループ経営戦略に沿った経営指導を行うことにより、当社グループ全体のガバナンスをより一層強化することに努めております。

<基本方針>

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主総会における権利行使に係る適切な環境整備等により、株主の実質的な権利を確保し、かつ、あらゆる株主の実質的な平等性を確保します。

(2) ステークホルダーとの適切な協働

ステークホルダー尊重の企業文化・風土を醸成し、お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの適切な協働により、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現します。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

財務情報のみならず、経営方針、経営課題、事業活動状況、CSR活動等、有用性の高い企業情報の適切な開示・提供に主体的に取り組むことにより、株主等との建設的な対話を行うための基盤を構築します。

(4) 取締役会の責務の遂行

取締役会は、「光(Lighting)」「電力変換(Electric power Conversion)」「情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、各事業分野におけるトップシェア製品を創出する当社の事業戦略を推進します。戦略実現に向け、取締役会は、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備や経営陣・取締役に対する実効性の高い監督等の役割・責務を適切に果たし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の向上を図ります。

(5) 株主との対話

投資家向け説明会等のIR活動、統合報告書、株主通信等の発行やマスメディアによる情報発信等を通じて、当社と株主との間における建設的な対話を促進することにより、当社の経営戦略や経営計画等に対する株主の理解を得ることに努め、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

企業統治の体制の概要及び採用する理由

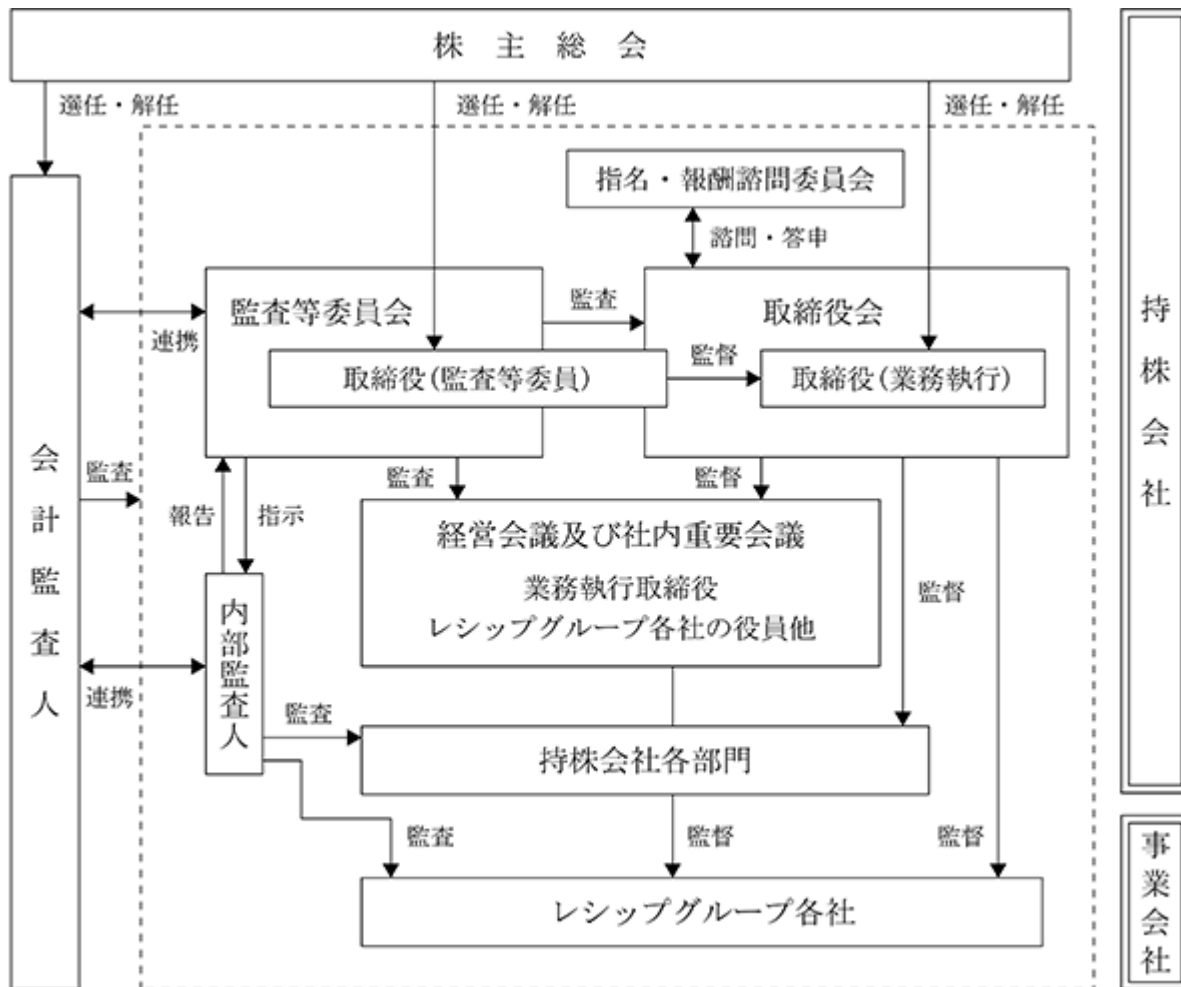
当社は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、これまで、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンスの向上に取り組んでまいりましたが、過半数の社外取締役を構成員とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監督機能を一層強化し、また、業務執行の決定を広く取締役に権限委譲することにより経営の意思決定の迅速化と効率性を高め、さらなる企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行したものであります。

また、当社グループは、一層のガバナンス体制の強化を図ることを目的として、2010年10月より持株会社体制へ移行し、グループ共通の間接業務(人事、総務、経理業務等)を持株会社に一元化しております。

会社の機関の内容

- ・当社は、監査等委員会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、代表取締役社長の杉本眞を議長とし三井紘子、長野晴夫、品川典弘、北野元昭、岩佐幸治、木村静之(社外)、山口美和(社外)、四井清裕(社外)の取締役9名で構成されております。なお、当社の取締役は15名以内(取締役(監査等委員である取締役を除く。))10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、2026年6月23日開催予定の第74回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は8名(うち社外取締役は3名)となります。具体的には代表取締役社長の杉本眞を議長とし三井紘子、品川典弘、岩佐幸治、北野元昭、四井清裕(社外)、山口美和(社外)、谷田部麻美子(社外)の取締役8名で構成されます。
- ・当社は、取締役会を毎月開催しており、また、取締役の少人数化により戦略決定・経営監督及び業務執行の責任を明確化し、取締役会機能の活性化を実現するとともに、独立性を有する社外取締役を複数選任することにより、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制を整えております。
- ・当社は、迅速な業務遂行を促進するため、重要な業務執行の決定を取締役に委任しており、このため、グループ各社の重要事項を取締役とグループ各社の部門長とで議論を行う経営会議や、会社及び部門の戦略の進捗状況の確認を行う社内重要会議を、取締役会とは別に設けて運用しております。
- ・当社の監査等委員会は、監査等委員である独立性を有する社外取締役3名(木村静之、山口美和、四井清裕)で構成されており、監査計画に基づき監査を実施するとともに、定期的に会計監査人との会合を行っております。また、当社は、2026年6月23日開催予定の第74回定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決された場合でも、上記員数に変更はございませんが、構成に変更がございます。具体的には四井清裕、山口美和、谷田部麻美子で構成されます。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。また、同様の理由で会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、指名委員会、報酬委員会に相当する委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、社外取締役3名及び代表取締役社長、社内取締役の5名で構成されております。また、当社は、2026年6月23日開催予定の第74回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決された場合でも、上記員数に変更はございませんが、構成に変更がございます。具体的には杉本眞、品川典弘、四井清裕(社外)、山口美和(社外)、谷田部麻美子(社外)の5名で構成されます。

当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

なお、当社は2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」、「監査等委員である取締役3名選任の件」および「補欠の監査等委員である取締役1名の選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された後も、上記の企業統治の体制に変更はございません。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の役員の出席状況については以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	杉本 眞	13回 / 13回(100%)
専務取締役	三井 紘子	13回 / 13回(100%)
常務取締役	長野 晴夫	13回 / 13回(100%)
常務取締役	品川 典弘	13回 / 13回(100%)
取締役	北野 元昭	13回 / 13回(100%)
取締役	岩佐 幸治	13回 / 13回(100%)
取締役(監査等委員)	木村 静之	13回 / 13回(100%)
取締役(監査等委員)	山口 美和	13回 / 13回(100%)
取締役(監査等委員)	四井 清裕	13回 / 13回(100%)

主な検討内容(議題)は以下の通りです。

テーマ	主な審議事項
経営戦略・事業計画	事業計画の進捗に関する事項
	海外事業戦略に関する事項
	新規事業に関する事項
コーポレートガバナンス	取締役会の実効性評価に関する事項
	指名・報酬諮問委員会の答申に関する事項
	政策保有株式に関する事項
	経営課題への対応状況に関する事項
	内部統制、総合監査に関する事項

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を1回開催しており、個々の委員の出席状況については以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	杉本 眞	1回 / 1回(100%)
常務取締役	品川 典弘	1回 / 1回(100%)
取締役(監査等委員)	木村 静之	1回 / 1回(100%)
取締役(監査等委員)	山口 美和	1回 / 1回(100%)
取締役(監査等委員)	四井 清裕	1回 / 1回(100%)

主な検討内容(議題)は以下の通りです。

- (1) 取締役の選任および解任に関する株主総会議案
- (2) 代表取締役社長(最高経営責任者)の選任および解任ならびにその後継者プラン
- (3) 前号以外の代表取締役の選任および解任
- (4) 執行役員の選任および解任
- (5) 独立役員の独立性の基準
- (6) 前各号を決議するために必要な基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止
- (7) その他、前各号に関して指名・報酬諮問委員会が必要と認めた事項
- (8) 取締役および執行役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(業績連動型報酬についてのリンク対象となる業績等の指標の選定および株式関連報酬の付与基準等を含む。)
- (9) 取締役および執行役員の個人別の報酬等の内容
- (10) 前2号を決議するために必要な基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止
- (11) その他、取締役および重要な使用人の報酬等に関して指名・報酬諮問委員会が必要と認めた事項

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備状況

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、グループ各社の部門長等各部門の責任者としております。これにより、グループ会社全体の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。また、内部統制システムに関し、社長を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

(b) リスク管理体制の整備状況

当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、国内外からの情報収集及び当社グループ内における情報の共有化に注力しております。情報管理については、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定の適切な運用に加え、情報開示担当役員(取締役)及びコーポレートガバナンス委員会(情報開示事務局)を設置するなど、情報漏洩等に対する万全の体制を構築するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、管理本部(情報システム部)が中心となり、二重・三重の防衛策を巡らしております。法令遵守については、法令遵守(コンプライアンス)に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしており、反社会的勢力との断絶を明確にしております。また、企業活動に伴う法的問題については外部の専門家に随時相談することとしており、万全の体制としております。大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルに従い、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

(c) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制については、当社取締役が子会社の取締役を兼任することにより子会社の運営・管理を行うとともに、当社の取締役会及び経営会議において子会社の業務執行状況を報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

(d) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社および全ての当社子会社における全ての取締役、監査役、執行役員および部門長を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約(マネジメントリスクプロテクション保険契約)を保険会社との間で締結しております。当社取締役を含む被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害の場合を除く)。当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2026年6月18日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	杉 本 真	1952年9月14日	1975年4月 丸紅(株)入社 1989年11月 当社入社 1990年6月 当社取締役 1991年4月 当社取締役副社長 1992年6月 (株)湊製作所取締役 1993年4月 当社代表取締役社長 1993年6月 三陽電子(株)(現レシップ電子(株))取締役 (現任) 2002年6月 LECIP U.S.A., INC. 取締役 2005年3月 レシップ産業(株)取締役 2008年6月 当社代表取締役社長執行役員 2010年3月 LECIP INC. 取締役(現任) 2010年10月 当社代表取締役社長(現任) レシップ(株)代表取締役社長執行役員 レシップインターナショナル(株)取締役 岐阜DS管理(株)(現レシップデジタル サイネージ(株)) 取締役(現任) 2011年4月 レシップエスエルピー(株)取締役 レシップエンジニアリング(株)取締役 (現任) 2013年6月 レシップ(株)代表取締役社長 2014年8月 LECIP S.A. de C.V. 取締役 2014年12月 LECIP(SINGAPORE)PTE LTD取締役 (現任) 2018年6月 LECIP THAI CO.,LTD. 取締役 2025年4月 レシップ(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	454,123
専務取締役	三 井 絃 子	1980年9月21日	2017年6月 当社管理本部長付部長 2018年4月 当社管理本部副本部長兼レシップ(株)営 業本部長付部長 2018年6月 当社執行役員(経営企画担当) 2021年6月 当社取締役 2022年4月 当社管理本部副本部長兼レシップ(株)コ ミュニティ事業開発本部長兼営業本部 長付部長 2022年6月 レシップ(株)取締役 レシップ電子(株)取締役兼レシップエン ジニアリング(株)取締役(現任) 2023年4月 当社管理本部副本部長兼レシップ(株)営 業本部長付部長 レシップ(株)ビジネス開発センター長 (現任) 2023年6月 当社常務取締役兼レシップ(株)常務取締 役 2024年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3 (注)6	104,309

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	長野 晴夫	1959年4月25日	1978年4月 当社入社 2005年4月 当社執行役員システム製品事業部長 兼開発部長 2008年6月 当社取締役執行役員 当社生産本部長 2010年10月 当社取締役 レシップ㈱取締役執行役員 レシップ㈱営業本部長 レシップインターナショナル㈱取締役 レシップエンジニアリング㈱代表取締 役社長 2012年8月 レシップエスエルピー㈱代表取締役社 長 2013年6月 レシップ㈱取締役 2013年9月 LECIP THAI CO.,LTD. 取締役 2018年3月 レシップ㈱生産本部長 2019年4月 レシップエスエルピー㈱代表取締役社 長 2019年6月 レシップ㈱常務取締役 当社常務執行役員(生産統括) 2021年4月 当社常務執行役員(生産統括・海外統 括) 2023年8月 LECIP INC. 代表取締役社長 2024年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	65,084
常務取締役	品川 典弘	1959年4月27日	2009年4月 当社総務部副部長 2010年10月 当社人事総務部長 レシップ産業㈱代表取締役 2013年4月 当社管理本部長兼人事総務部長 2013年6月 当社執行役員(管理担当) 2016年4月 当社管理本部長兼総務部長 2019年6月 当社取締役 2020年4月 当社管理本部長(現任) 2024年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	41,338
取締役	北野 元昭	1965年11月4日	2011年4月 レシップ㈱営業本部新規事業開発 部長 2013年4月 同社営業本部営業企画部長 2014年6月 岐阜DS管理㈱(現レシップデジ タルサイネージ㈱) 取締役(現任) 2017年4月 同社営業本部バス営業部長 2018年7月 同社営業本部副本部長兼営業推進 部長 2019年6月 当社執行役員(営業担当)(現任) 2019年12月 レシップ㈱営業本部長兼営業推進 部長 2020年4月 同社営業本部長 2021年6月 当社取締役(現任) レシップ㈱取締役 2022年6月 レシップエンジニアリング㈱取締役 (現任) 2023年4月 レシップ㈱ビジネス開発センター副 センター長 2025年4月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	42,520

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	岩 佐 幸 治	1966年 1月24日	2013年 4月 レシップ(株)生産本部機器設計部長 2015年12月 当社執行役員(生産担当) レシップ(株)生産本部長兼開発部長 兼ソリューション部長 2018年11月 同社生産本部長付部長兼レシップ エスエルピー(株)技術部長 2019年 4月 同社生産本部副本部長(開発統括担 当)兼レシップエスエルピー(株)技術 部長 2020年 4月 レシップ(株)生産本部副本部長兼統 括部長 2021年 4月 同社生産本部長兼グローバルソ リューション部長 2021年 6月 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役(現任) 2022年 4月 同社生産本部長兼統括部長兼グ ローバルソリューション部長兼コ ミュニティ事業開発本部副本部長 2023年 4月 当社執行役員(開発担当)兼レシッ プ(株)開発本部長(現任) レシップ(株)EMS統括部長兼ビジネス 開発センター副センター長 2023年 7月 同社開発本部機器設計部長	(注)3	35,194
取締役 (監査等委員)	木 村 静 之	1952年10月25日	1981年 4月 弁護士登録 1984年 4月 後藤・木村合同法律事務所開設 2000年 6月 (株)K V K 社外監査役 2013年 7月 木村法律事務所所長(現任) 2016年 3月 富士変速機(株)社外取締役 2016年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	6,000
取締役 (監査等委員)	山 口 美 和	1970年 5月27日	1993年 4月 (株)ナガセ入社 2001年 9月 ディーコープ(株)入社 2002年 6月 ITエージェント(株)入社 2004年10月 アスクル(株)入社 2012年 7月 アスクル(株)BtoBカンパニーe-プロ キュアメントソリューション本部 長 2012年 9月 アスクル(株)執行役員BtoBカンパ ニーe-プロキュアメントソリュー ション本部長 2017年 7月 ソロエル(株)代表取締役社長 2020年 3月 アスクル(株)執行役員テクノロジー 本部長兼e-プロキュアメントソ リューション本部長兼SOLOEL事業 本部長 2020年12月 アスクル(株)執行役員e-プロキュア メントソリューション本部長兼 SOLOEL事業本部長 2021年 5月 アスクル(株)執行役員ASKUL事業本部 e-プロキュアメントソリューシ ョン統括部長兼SOLOEL事業部事業部 長 2022年 5月 アスクル(株)マーチャンダイジング 本部ブランドマネジメント統括部 長 2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年 5月 アスクル(株)マーチャンダイジング 本部品質・環境マネジメント統括 部長 2025年 5月 同社リーガル&セキュリティ本 部 セキュリティマネジメン ト 2025年 6月 AmireLink(株)代表取締役(現任) 2026年 3月 アスクル(株)営業本部エージェント 営業担当部長(現任)	(注)4	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	四井清裕	1961年9月27日	1985年4月 名古屋国税局入局 2011年7月 伊勢税務署 副署長 2012年7月 名古屋中税務署 副署長 2016年7月 高松国税局 伊予西条税務署 署長 2017年7月 名古屋国税局 総務部 企画課長 2018年7月 中川税務署 署長 2020年7月 名古屋国税局 総務部 次長 2021年7月 名古屋国税局 調査部 部長 2022年8月 税理士登録 四井清裕税理士事務所所長(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,000
計					752,568

- (注) 1 取締役木村静之、山口美和及び四井清裕は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 木村静之、委員 山口美和、委員 四井清裕
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有株式数 (株)
武藤 玲央奈 (1974年3月2日)	2001年10月 弁護士登録 矢島法律事務所入所 2009年1月 アール市民法律事務所所長(現任) 2024年4月 岐阜県弁護士会会長	-

(注) 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- 6 専務取締役 三井紘子は、代表取締役 杉本眞の実子であります。

なお、当社は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」、「監査等委員である取締役3名選任の件」、「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項までの内容（役職等）を含めて記載しております。

男性5名 女性3名（役員のうち女性の比率37.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	杉本 眞	1952年9月14日	1975年4月 丸紅(株)入社 1989年11月 当社入社 1990年6月 当社取締役 1991年4月 当社取締役副社長 1992年6月 (株)湊製作所取締役 1993年4月 当社代表取締役社長 1993年6月 三陽電子(株)(現レシップ電子(株))取締役 (現任) 2002年6月 LECIP U.S.A., INC. 取締役 2005年3月 レシップ産業(株)取締役 2008年6月 当社代表取締役社長執行役員 2010年3月 LECIP INC. 取締役(現任) 2010年10月 当社代表取締役社長(現任) レシップ(株)代表取締役社長執行役員 レシップインターナショナル(株)取締役 岐阜DS管理(株)(現レシップデジタル サイネージ(株))取締役(現任) 2011年4月 レシップエスエルピー(株)取締役 レシップエンジニアリング(株)取締役 (現任) 2013年6月 レシップ(株)代表取締役社長 2014年8月 LECIP S.A. de C.V. 取締役 2014年12月 LECIP(SINGAPORE)PTE LTD取締役 (現任) 2018年6月 LECIP THAI CO., LTD. 取締役 2025年4月 レシップ(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	454,123
専務取締役	三井 絃子	1980年9月21日	2017年6月 当社管理本部長付部長 2018年4月 当社管理本部副本部長兼レシップ(株)営 業本部長付部長 2018年6月 当社執行役員(経営企画担当) 2021年6月 当社取締役 2022年4月 当社管理本部副本部長兼レシップ(株)コ ミュニティ事業開発本部長兼営業本部 長付部長 2022年6月 レシップ(株)取締役 レシップ電子(株)取締役兼レシップエン ジニアリング(株)取締役(現任) 2023年4月 当社管理本部副本部長兼レシップ(株)営 業本部長付部長 レシップ(株)ビジネス開発センター長 (現任) 2023年6月 当社常務取締役兼レシップ(株)常務取締 役 2024年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3 (注)6	104,309

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	品川 典弘	1959年4月27日	2009年4月 当社総務部副部長 2010年10月 当社人事総務部長 レシップ産業(株)代表取締役 2013年4月 当社管理本部長兼人事総務部長 2013年6月 当社執行役員(管理担当) 2016年4月 当社管理本部長兼総務部長 2019年6月 当社取締役 2020年4月 当社管理本部長(現任) 2024年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	41,338
取締役	岩佐 幸治	1966年1月24日	2013年4月 レシップ(株)生産本部機器設計部長 2015年12月 当社執行役員(生産担当) レシップ(株)生産本部長兼開発部長 兼ソリューション部長 2018年11月 同社生産本部長付部長兼レシップ エスエルビー(株)技術部長 2019年4月 同社生産本部副本部長(開発統括担 当)兼レシップエスエルビー(株)技術 部長 2020年4月 レシップ(株)生産本部副本部長兼統 括部長 2021年4月 同社生産本部長兼グローバルソ リューション部長 2021年6月 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役(現任) 2022年4月 同社生産本部長兼統括部長兼グ ローバルソリューション部長兼コ ミュニティ事業開発本部副本部長 2023年4月 当社執行役員(開発担当)兼レシッ プ(株)開発本部長(現任) レシップ(株)EMS統括部長兼ビジネス 開発センター副センター長 2023年7月 同社開発本部機器設計部長	(注)3	35,194
取締役	北野 元昭	1965年11月4日	2011年4月 レシップ(株)営業本部新規事業開発 部長 2013年4月 同社営業本部営業企画部長 2014年6月 岐阜DS管理(株)(現レシップデジ タルサイネージ(株))取締役(現任) 2017年4月 同社営業本部バス営業部長 2018年7月 同社営業本部副本部長兼営業推進 部長 2019年6月 当社執行役員(営業担当)(現任) 2019年12月 レシップ(株)営業本部長兼営業推進 部長 2020年4月 同社営業本部長 2021年6月 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役 2022年6月 レシップエンジニアリング(株)取締役 (現任) 2023年4月 レシップ(株)ビジネス開発センター副 センター長 2025年4月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	42,520

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	四井清裕	1961年9月27日	1985年4月 名古屋国税局入局 2011年7月 伊勢税務署 副署長 2012年7月 名古屋中税務署 副署長 2016年7月 高松国税局 伊予西条税務署 署長 2017年7月 名古屋国税局 総務部 企画課長 2018年7月 中川税務署 署長 2020年7月 名古屋国税局 総務部 次長 2021年7月 名古屋国税局 調査部 部長 2022年8月 税理士登録 四井清裕税理士事務所所長(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,000
取締役 (監査等委員)	山口美和	1970年5月27日	1993年4月 ㈱ナガセ入社 2001年9月 ディーコープ㈱入社 2002年6月 ITエージェント㈱入社 2004年10月 アスクル㈱入社 2012年7月 アスクル㈱BtoBカンパニーe-プロ キュアメントソリューション本部 長 2012年9月 アスクル㈱執行役員BtoBカンパ ニーe-プロキュアメントソリュー ション本部長 2017年7月 ソロエル㈱代表取締役社長 2020年3月 アスクル㈱執行役員テクノロジー 本部長兼e-プロキュアメントソ リューション本部長兼SOLOEL事業 本部長 2020年12月 アスクル㈱執行役員e-プロキュア メントソリューション本部長兼 SOLOEL事業本部長 2021年5月 アスクル㈱執行役員ASKUL事業本部 e-プロキュアメントソリューシ ョン統括部長兼SOLOEL事業部事業部 長 2022年5月 アスクル㈱マーチャンダイジング 本部ブランドマネジメント統括部 長 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年5月 アスクル㈱マーチャンダイジング 本部品質・環境マネジメント統括 部長 2025年5月 同社リーガル&セキュリティ本 部 セキュリティマネジメン ト 2025年6月 AmireLink㈱代表取締役(現任) 2026年3月 アスクル㈱営業本部エージェント 営業担当部長(現任)	(注)4	2,000
取締役 (監査等委員)	谷田部麻美子	1977年8月16日	2005年10月 弁護士登録 古田アンドアソシエイツ法律事務 所(現クレア法律事務所)入所 2008年11月 ㈱バルカー法務部入社 2015年4月 同社執行役員法務部長 2017年4月 同社執行役員法務部長兼知的財産 部担当 2021年4月 同社常務執行役員CCO(Chief Compliance Officer)法務部担当 兼環境管理部担当、内部監査室担 当 2026年4月 BIZLEX法律事務所所長(現任) 2026年6月 当社取締役(監査等委員)(就任予 定)	(注)4	0
計					681,484

- (注) 1 取締役四井清裕、山口美和及び谷田部麻美子は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 四井清裕、委員 山口美和、委員 谷田部麻美子
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有株式数 (株)
武藤 玲央奈 (1974年3月2日)	2001年10月 弁護士登録 矢島法律事務所入所 2009年1月 アール市民法律事務所所長(現任) 2024年4月 岐阜県弁護士会会長	-

(注) 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- 6 専務取締役 三井紘子は、代表取締役 杉本眞の実子であります。

社外役員の状況

- 当社の社外取締役は3名であり、社外取締役は、会社・株主に対する利益相反行為に関与していないことなどを要件として定めた当社の内規により選任しております。よって、当社と社外取締役との間に、重要な人的関係や利害関係はありません。なお当社は、木村静之、山口美和、及び四井清裕を東京証券取引所及び名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、届出を行っております。また、社外取締役谷田部麻美子の選任が承認された場合、当社は独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- 当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。また、谷田部氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で当該契約を締結する予定です。
- 社外取締役 四井清裕は、長年にわたる国税局での勤務経験と税理士としての財務及び会計に関する高い知見を有しており、当該経験及び見識を活かして専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくこと、及び、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について、適切に関与、監督等いただけるものと判断しております。社外取締役 山口美和は、他企業でのITやマーケティングに関する豊富な経験と高い見識を有しており、当該経験及び見識を活かし専門的観点に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外取締役 谷田部麻美子は、弁護士及び他企業での役員としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- 監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、内部統制統括事務局とも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っており、その結果を取締役会などにて報告しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

- ・当社における監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会への出席や内部統制システムを利用した取締役の業務執行の監査・監督を実施しております。加えて、経営会議等の重要な会議の議事録の閲覧及び議事の聴取、稟議書類等の閲覧、内部監査部門からの報告や同部門の内部監査の結果報告の聴取などにより、実効性の高い監査・監督を担っています。
- ・また、監査等委員会は、会計監査人からの監査方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告を受け、相互連携を図っております。
- ・監査等委員である社外取締役の木村静之氏は、弁護士及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。山口美和氏は、他企業でのITやマーケティングに関する豊富な経験と高い見識に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。四井清裕氏は、長年にわたる国税局での勤務経験と税理士としての財務及び会計に関する高い知見に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。
- ・当社は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決されると、当社の監査等委員である取締役は四井清裕氏、山口美和氏、谷田部麻美子氏の3氏となります。
- ・当事業年度において監査等委員会を13回開催しており、各監査等委員の当事業年度に開催した監査等委員会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
木村 静之	13回	13回
山口 美和	13回	13回
四井 清裕	13回	13回

- ・監査等委員会における具体的な検討内容及び主な活動内容は、以下のとおりであります。

1) 具体的な検討内容

- ・監査報告書の作成
- ・監査方針及び監査計画の策定
- ・会社及び取締役の職務遂行状況の監査
- ・内部統制システムの整備、運用状況の監査
- ・会計監査人との監査方針、監査計画、監査の状況についての情報交換及びK A Mについての諸協議
- ・会計監査人の適切性と相当性の評価と選任及び監査報酬の評価等

2) 主な活動内容

- ・取締役会への出席と議決権の行使
- ・経営会議等の重要な会議の議事録の閲覧及び議事の聴取
- ・稟議書類等の閲覧
- ・内部監査部門からの報告や同部門の内部監査の結果報告の聴取

内部監査の状況

- ・内部監査につきましては、各業務部門から独立した内部監査室(2名在籍)が当社各部署及びグループ各社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっており、常勤の役員、監査等委員会等にも報告することとしております。また、監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人から定期的に監査結果について説明を受けるとともに、協議及び意見交換するなどして綿密な連携を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b．継続監査期間

10年間

c．業務を執行した公認会計士

馬淵 宣考

樋口 幹根

d．監査業務に係る補助者の構成及び監査証明の審査体制

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士11名、その他34名であります。

監査証明の審査体制については、監査チームから独立した審査員による審査が義務付けられております。審査はリスク程度等により体系づけられており、監査契約の受嘱や監査計画から年度を通じて審査員が関与しております。

審査制度の運用は、個々の監査業務の審査を実施する審査員のほか、それらを束ねる拠点審査会が担い、審査制度の設計・運用の最終責任は上級審査会が担っております。

e．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が有限責任あずさ監査法人を選定した理由は、会計監査人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を勘案した結果、適任と判断したためであります。

なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は以下のとおりであります。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f．監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の品質管理、独立性、監査報酬等の内容・水準・監査等委員会とのコミュニケーション、経営者との関係、海外ネットワーク、不正リスクへの対応等を監査等委員会で決定した監査法人の評価基準に照らし、総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,200	2,000	37,500	
連結子会社				
計	36,200	2,000	37,500	

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は新株式発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGネットワーク・ファーム)に属する組織に対する報酬
(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				7,994
連結子会社				
計				7,994

当社における非監査業務の内容は、税務助言業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の事業規模における会計監査の業務量を勘案し、会計監査人の監査計画の内容、及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会(監査等委員である取締役3名、常勤の取締役2名の計5名により構成)へ諮問し、答申を受けております。

()基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては株主総会で決定した報酬総額の限度内で、類似業種・同規模会社および社員給与とのバランスおよび前年度の業績を考慮したうえ、指名・報酬諮問委員会の提言に基づき取締役会にて決定することを基本方針とする。具体的には、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

()基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、各職位に応じて決定するものとする。監査等委員である取締役の報酬は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、監査等委員会の協議により決定する。なお、監査等委員である取締役には賞与は支給しない。

(注) 1 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。

2 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会において、年額72百万円以内と決議いただいております。

()業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、前事業年度の業績結果に伴う月例の金銭報酬とし、個別の報酬額に役位別での業績連動割合及び業績係数を乗じて算出するものとする。取締役(監査等委員である取締役を除く。)のうち常勤の取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と各職位による固定報酬部分と前事業年度の業績結果に伴う業績連動部分とし、個別の報酬額に役位別業績連動割合、業績係数を乗じて算出される。(営業利益の計画達成率が30%未満となった場合は、支給しない。)

非金銭報酬等は、2021年6月22日開催の第69回定時株主総会において承認された譲渡制限付株式報酬とする。

譲渡制限付株式報酬制度(以下、本制度という。)は取締役と株主の皆様とより一層の価値共有を進めることを目的に採用したものであり、社外取締役および監査等委員である取締役を除く各取締役に対し、その役位に応じて毎年譲渡制限付の株式を交付するものである。本制度に基づき対象取締役に対して、当社から金銭債権を支給し、対象取締役はその金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることになる。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所の当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額にならない範囲において、取締役会において決定する。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会において決定する。また、本制度による当社の普通株式の発行または処分にあたっては、当社と対象取締役との間において、一定期間、当該株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止し、一定の事由が生じた場合には当社が当該株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件とする。当該株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が開設した専用口座で管理される。

(注) 譲渡制限付株式報酬の報酬限度額は、2021年6月22日開催の第69回定時株主総会において、年額60百万円とし、付与する株式数の上限を年間で8万株とする決議をいただいております。

- ()金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、指名・報酬諮問委員会において検討を行う。取締役会は指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		金銭報酬 (基本報酬分)	金銭報酬 (業績連動報酬分)	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	299	272	-	27	6
社外役員(監査等委員)	12	12	-	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

<保有方針>

当社が行う輸送機器事業及び産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)において、激しい競争を勝ち抜き、今後も成長を続けていくためには、開発・調達・生産・物流・販売の全ての過程において、様々な企業との協力関係が不可欠であると考えております。また、変化を続ける市場に対応していくためには、継続的かつ相当程度の設備投資が必要であり、資金調達先としての金融機関などとの信頼関係も重要であると考えております。このため、当社は、事業戦略や取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値の向上に必要な場合に、限定的に政策保有株式として保有しております。その必要性の判断は適宜見直しを行い、意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については縮減を進めます。

<保有の合理性の検証方法及び個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容>

個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容につきましては、継続的に(a)保有先企業との取引状況、(b)保有企業の業績動向、(c)個々の株式残高の当社総資産に対する割合、(d)配当収益等の経済合理性等のモニタリングを実施するとともに、資本コストを勘案の上、会社間取引の活発度合いとその展望性、またその結果を踏まえ、取締役会において年1回、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行っております。

(直近は2026年5月27日開催の取締役会において検討を行っております。)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)は当社であり、保有状況については以下のとおりであります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	84,022
非上場株式以外の株式	16	831,251

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	11,368	持株会を通じた定期拠出と配当再投資のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)小松製作所	33,429	32,290	産業機器事業(電源ソリューション事業)において取引を行っており、重要な販売先として取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2 また、当社は中期経営計画の重点課題「新規領域の拡大」において、物流市場(フォークリフト・AGVなど)への充電システムソリューション展開を目指しております。 増加理由は持株会に加入しておりその拠出によるものです。	無
	201,009	139,044		
(株)高見沢サイバネティックス	100,000	100,000	輸送機器事業(バス・鉄道事業)において取引を行っており、取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	有
	90,600	104,900		
(株)十六フィナンシャルグループ	77,432	15,485	取引金融機関として取引を行っており、取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2 また2026年3月31日を基準日として、1株につき5株の株式分割があったため、それに応じて所有株式数が増加しています。	有
	137,520	74,796		
西日本鉄道(株)	35,453	33,396	輸送機器事業(バス事業)において取引を行っており、重要な販売先として取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2 また、当社は中期経営計画の重点課題「新規領域の拡大」において、乗客情報システム展開を目指しております。 増加理由は持株会に加入しておりその拠出によるものです。	無
	106,678	71,802		
(株)ヤシマキザイ	30,000	30,000	輸送機器事業(鉄道事業)において取引を行っており、取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	有
	73,770	70,020		
(株)電算システムホールディングス	20,000	20,000	輸送機器事業(バス・鉄道事業)において取引を行っており、システム開発の協力者として取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	有
	56,600	51,880		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,500	20,500	取引金融機関として取引を行っており、取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	有
	53,300	41,225		
第一交通産業(株)	44,000	44,000	輸送機器事業において取引を行っており、取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	無
	32,384	33,660		
サンメッセ(株)	50,000	50,000	印刷関連の事業において取引を行っており、取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	有
	18,150	18,650		
京浜急行電鉄(株)	10,689	10,230	輸送機器事業(バス事業)において取引を行っており、重要な販売先として取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2 また、当社は中期経営計画の重点課題「新規領域の拡大」において、乗客情報システム展開を目指しております。 増加理由は持株会に加入しておりその拠出によるものです。	無
	16,301	15,477		
シンクレイヤ(株)	15,000	15,000	産業機器事業(電源ソリューション事業)において取引を行っており、取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	無
	10,545	9,810		
(株)大垣共立銀行	3,504	3,504	取引金融機関として取引を行っており、取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	有
	21,304	8,325		
神奈川中央交通(株)	2,000	2,000	輸送機器事業(バス事業)において取引を行っており、複数事業者と共同で構築したキャッシュレス決済システムの納入・稼働など、重要な販売先として取引関係強化を目的とし、保有しております。(注)2	無
	6,950	7,370		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
岡谷鋼機(株)	400	400	産業機器事業において取引を行っており、 取引関係強化を目的とし、保有してありま す。(注)2 増加理由は株式分割によるものです。	有
	3,612	2,792		
新潟交通(株)	1,150	1,150	輸送機器事業(バス事業)において取引を 行っており、取引関係強化を目的とし、保 有してあります。(注)2 また、当社は中期経営計画の重点課題 「新規領域の拡大」において、乗客情報シ ステム展開を目指してあります。	無
	2,298	2,387		
(株)小田原機器	200	200	同じ輸送機器業界にあり、ベンチマーク目 的を含む情報収集のため保有してありま す。(注)2	無
	228	200		

(注)1 金融商品取引所上場株式のうち当社が純投資以外の目的で保有する投資株式を全て記載しております。

(注)2 定量的な保有効果については、個別取引における契約上の秘密保持の観点から記載しておりませんが、取締役会においては政策保有上場株式の保有意義・効果について、取引の状況、保有することによる戦略的意義、将来のビジネスの可能性等を検証し、保有の適否を総合的に判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本に関する対応 戦略」に記載のとおりであります

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	391 [93]
産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)	82 [44]
全社共通	248 [31]
合計	721 [168]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社共通には、同一の従業員が、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない複数の種類に従事している人員を示しております。
 4 前連結会計年度に比べて、従業員数が88名増加し、臨時従業員(期中平均)が64名減少しております。これは、主に、当連結会計年度より集計方法を変更し、従来、臨時従業員に含めていた地域職種限定社員(無期雇用社員)を従業員数に含めて記載したためであります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
46 [8]	35.5	6.7	4,941,468	4.6

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
 2 新入社員14名が含まれております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 提出会社の従業員は、全て全社共通に属しております。
 6 平均年間給与の対前事業年度増減率は、前事業年度の平均年間給与を当事業年度の区分変更を反映した組替え後の数値で増減率を算定しております。

(3) 最大人員会社の状況

レシップ株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
509 [99]	42.7	12.1	5,655,554	7.5

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 平均年間給与の対前事業年度増減率は、前事業年度の平均年間給与を当事業年度の区分変更を反映した組替え後の数値で増減率を算定しております。

(4) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数 402名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

(5) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異

2026年3月31日現在

	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児 休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
当社	22.2	-	79.2	88.1	46.8
レシップ株式会社	3.2	100.0	58.0	61.2	67.0
レシップ電子 株式会社	0.0	-	56.0	56.5	63.0

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したもの
あります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定
に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3
年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、対
象者がいない場合は「-」と記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、最新の会計情報の雑誌購読等を通じ、会社に関係する会計基準・実務指針等の改正を把握するような仕組みとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,769	4,383,854
受取手形	356,329	121,599
売掛金	5,607,752	4,764,073
商品及び製品	2,497,149	2,578,620
仕掛品	4 708,071	4 799,853
原材料及び貯蔵品	4,148,480	3,938,286
未収還付法人税等	67,249	1,546
その他	629,248	270,545
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	16,088,045	16,858,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,269,026	2 4,293,761
減価償却累計額	2,731,093	2,824,779
建物及び構築物（純額）	1,537,932	1,468,981
機械装置及び運搬具	1,684,786	1,790,629
減価償却累計額	1,086,128	1,281,587
機械装置及び運搬具（純額）	598,657	509,042
工具、器具及び備品	3,492,260	3,371,655
減価償却累計額	3,318,356	3,215,385
工具、器具及び備品（純額）	173,904	156,270
土地	2 110,915	2 110,915
リース資産	395,134	586,016
減価償却累計額	208,133	184,712
リース資産（純額）	187,001	401,303
建設仮勘定	11,185	12,711
使用権資産	7,998	23,834
有形固定資産合計	3 2,627,596	3 2,683,059
無形固定資産	294,449	321,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1 750,496	1 929,406
繰延税金資産	424,461	717,563
その他	260,794	247,425
貸倒引当金	42,650	41,550
投資その他の資産合計	1,393,102	1,852,845
固定資産合計	4,315,148	4,857,125
資産合計	20,403,193	21,715,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,846	1,073,841
電子記録債務	2,544,878	1,957,517
短期借入金	2 586,320	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2 559,687	2 484,698
リース債務	68,714	103,430
未払法人税等	263,776	427,401
前受金	2,204,399	2,771,624
賞与引当金	427,239	347,942
製品保証引当金	127,587	148,554
受注損失引当金	4 36,438	4 1,310,429
子会社清算損失引当金	66,000	13,289
その他	1,427,241	1,042,230
流動負債合計	9,401,129	9,720,958
固定負債		
長期借入金	2 388,586	2 382,983
リース債務	143,541	343,749
繰延税金負債	10,126	17,922
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
その他	279,198	192,127
固定負債合計	901,720	1,017,050
負債合計	10,302,849	10,738,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,223	1,718,223
資本剰余金	1,747,974	1,751,209
利益剰余金	6,939,698	7,804,084
自己株式	226,107	187,922
株主資本合計	10,179,788	11,085,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,801	341,314
為替換算調整勘定	304,246	449,419
その他の包括利益累計額合計	79,444	108,104
純資産合計	10,100,344	10,977,490
負債純資産合計	20,403,193	21,715,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	
	1	3	5	
売上高			25,931,893	23,898,213
売上原価	1,	3,	5 17,300,210	1, 3, 5 17,503,102
売上総利益			8,631,683	6,395,110
販売費及び一般管理費				
役員報酬			314,833	351,140
給料及び手当			1,689,146	1,770,418
賞与			228,933	176,529
賞与引当金繰入額			168,715	141,392
貸倒引当金繰入額			21	0
退職給付費用			56,766	61,436
法定福利費			302,506	293,073
株式報酬費用			41,006	40,999
運賃			222,558	209,616
旅費及び交通費			191,374	156,088
無償修理費			45,555	89,237
製品保証引当金繰入額			92,007	77,054
減価償却費			214,133	192,302
事務委託費			466,203	467,480
その他			1,066,075	1,099,609
販売費及び一般管理費合計	1		5,099,794	1 5,126,379
営業利益			3,531,888	1,268,730
営業外収益				
受取配当金			18,186	22,321
為替差益			-	225,718
受取補償金			73,601	-
技術支援料			30,000	-
その他			30,226	50,409
営業外収益合計			152,014	298,449
営業外費用				
支払利息			25,963	18,752
為替差損			70,107	-
支払手数料			-	26,422
技術支援費用			10,508	-
株式交付費			14,448	-
損害賠償金			76,000	-
子会社清算損失引当金繰入額			-	6,704
その他			3,378	6,387
営業外費用合計			200,406	58,266
経常利益			3,483,496	1,508,913
特別利益				
補助金収入			-	298,324
特別利益合計			-	298,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	
特別損失				
減損損失	4	13,990	4	21,915
固定資産廃棄損	2	3,626	2	1,584
子会社清算損失引当金繰入額		66,000		-
特別損失合計		83,616		23,499
税金等調整前当期純利益		3,399,880		1,783,738
法人税、住民税及び事業税		1,061,076		942,132
法人税等調整額		83,339		336,335
法人税等合計		1,144,416		605,797
当期純利益		2,255,463		1,177,940
親会社株主に帰属する当期純利益		2,255,463		1,177,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	2,255,463	1,177,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,788	116,512
為替換算調整勘定	41,176	145,172
その他の包括利益合計	1 8,388	1 28,659
包括利益	2,263,852	1,149,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,263,852	1,149,280
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,190,955	1,227,276	4,802,404	251,346	6,969,290	257,589	345,422	87,833	6,881,457
当期変動額									
新株の発行	527,268	527,268			1,054,536				1,054,536
剰余金の配当			118,169		118,169				118,169
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		22,792			22,792				22,792
親会社株主に帰属する当期純利益			2,255,463		2,255,463				2,255,463
自己株式の処分		16,222		25,284	41,507				41,507
自己株式の取得				46	46				46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						32,788	41,176	8,388	8,388
当期変動額合計	527,268	520,698	2,137,293	25,238	3,210,498	32,788	41,176	8,388	3,218,886
当期末残高	1,718,223	1,747,974	6,939,698	226,107	10,179,788	224,801	304,246	79,444	10,100,344

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,718,223	1,747,974	6,939,698	226,107	10,179,788	224,801	304,246	79,444	10,100,344
当期変動額									
剰余金の配当			313,554		313,554				313,554
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,177,940		1,177,940				1,177,940
自己株式の処分		3,235		38,267	41,502				41,502
自己株式の取得				81	81				81
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						116,512	145,172	28,659	28,659
当期変動額合計	-	3,235	864,385	38,185	905,806	116,512	145,172	28,659	877,146
当期末残高	1,718,223	1,751,209	7,804,084	187,922	11,085,595	341,314	449,419	108,104	10,977,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,399,880	1,783,738
減価償却費	645,719	675,210
減損損失	13,990	21,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,271	1,100
賞与引当金の増減額(は減少)	110,688	80,337
製品保証引当金の増減額(は減少)	48,704	15,200
受注損失引当金の増減額(は減少)	36,438	1,273,990
子会社清算損失引当金の増減額(は減少)	66,000	35,761
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,180	-
受取利息及び受取配当金	22,316	30,968
支払利息	25,963	18,752
支払手数料	-	26,422
技術支援による収入	19,491	-
補助金収入	-	298,324
受取補償金	73,601	-
為替差損益(は益)	35,157	222,330
固定資産廃棄損	3,626	1,584
損害賠償損失	76,000	-
売上債権の増減額(は増加)	167,176	1,137,162
棚卸資産の増減額(は増加)	964,826	252,411
仕入債務の増減額(は減少)	1,132,822	631,583
前受金の増減額(は減少)	1,535,662	391,899
その他	160,696	99,181
小計	3,849,818	4,198,699
利息及び配当金の受取額	22,114	31,176
利息の支払額	25,517	18,750
手数料の支払額	-	26,422
技術支援による受取額	19,491	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,606,767	718,917
補償金の受取額	-	137,408
損害賠償金の支払額	76,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,138	3,603,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,437,770	463,588
無形固定資産の取得による支出	80,168	109,463
投資有価証券の取得による支出	30,849	11,368
補助金の受取額	-	298,324
その他	7,314	28,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,556,102	314,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,120,000	546,320
長期借入れによる収入	450,000	550,000
長期借入金の返済による支出	696,341	630,592
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	22,792	-
株式の発行による収入	1,040,593	-
自己株式の取得による支出	46	81
配当金の支払額	117,881	313,937
その他	76,588	99,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,056	1,039,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,709	61,271
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	890,310	2,310,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,964,080	2,073,769
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,073,769	1 4,383,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

- ・レシップ株式会社
- ・レシップエンジニアリング株式会社
- ・レシップ電子株式会社
- ・LECIP INC.
- ・LECIP(SINGAPORE)PTE LTD
- ・LECIP ARCONTIA AB
- ・LECIP THAI CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- ・レシップデジタルサイネージ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(レシップデジタルサイネージ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、LECIP THAI CO., LTD.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が解散決議を行い決算日を7月18日に変更したことに伴い、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。当連結会計年度は2025年1月1日から2026年3月31日までの15か月間を連結しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

イ 製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社において1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

受注損失引当金

一部の連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約に係る損失見込額を計上しております。

子会社清算損失引当金

子会社の清算に伴う損失に備えるため、清算終了までに発生する諸費用に対して見積もった額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品は機器が顧客の指定場所に据え付けられ、顧客に検収された時点、また、顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負わない製品は顧客に検収された時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

なお、据付の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しています。

これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいませんが、一部の海外子会社については履行義務の充足時点から対価の受領までの期間が1年超にわたるものがあり、関連する市場金利が相当程度高く、金融要素に対する影響が大きいと考えられる場合、重要な金融要素を含んでいると判断し、重要な金融要素である金利相当額を決済期日までの期間に応じて損益に配分することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守、移設などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

受注損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
受注損失引当金	36,438	1,310,429

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、受注契約に係る損失見込額を受注損失引当金として計上しておりますが、計上にあたっては、収益総額に対応する見積原価総額を合理的に算定する必要があります。

見積原価総額は、顧客からの受注仕様情報に基づき、過去の類似案件等を参考に算定しております。

見積原価総額は契約ごとに算定しており、原材料の価格変動、想定外の設計変更や工程変更による作業工数の増加の可能性があることから、高い不確実性を伴い、原材料価格及び作業工数の変動に関する判断が見積原価総額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示変更の方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」454,827千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」、「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示変更の方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」11,689千円、「貸倒引当金戻入額」1,250千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「障害者雇用納付金」、「債権売却

損」、「納期遅延損害金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示変更の方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「障害者雇用納付金」2,500千円、「債権売却損」104千円、「納期遅延損害金」8千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」、「信託受益権の増減額（は増加）」、「前渡金の増減額（は増加）」、「未払金の増減額（は減少）」、「未払消費税等の増減額（は減少）」、「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示変更の方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」11,689千円、「信託受益権の増減額（は増加）」111,506千円、「前渡金の増減額（は増加）」13,303千円、「未払金の増減額（は減少）」187,075千円、「未払消費税等の増減額（は減少）」191,812千円、「助成金の受取額」11,689千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

役員報酬B I P信託制度

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

(1) 取引の概要

当該制度では、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」といいます。)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として退任時に受益者要件を満たす取締役等へ交付及び給付(以下「交付等」といいます。)する制度です。取締役等は、退任時に所定の受益権確定手続を行うことにより、株式交付規定に基づき算定した退任時における累積ポイント数に応じた数の当社株式等の交付等を受けることが出来ます。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139,379千円、300,920株、当連結会計年度139,379千円、300,920株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,132千円	14,132千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	689,933千円 (676,599千円)	658,580千円 (646,950千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	772,913千円 (747,960千円)	741,560千円 (718,311千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	290,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	280,514千円	248,628千円
長期借入金	206,963千円	216,665千円
計	777,477千円	465,293千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

- 3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

- 4 棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	-千円	17千円
仕掛品	-千円	6,015千円
計	-千円	6,033千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
622,555千円	566,797千円

2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
建物	3,012千円	建物	0千円
機械装置及び運搬具	614千円	機械装置及び運搬具	1,583千円
工具、器具及び備品	-千円	工具、器具及び備品	0千円
計	3,626千円	計	1,584千円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は評価益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
71,277千円	61,877千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	輸送機器事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
スウェーデン	輸送機器事業	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LECI P INC及びLECI P ARCONTIA ABの輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,990千円)として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
スウェーデン	輸送機器事業	建設仮勘定

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LECI P ARCONTIA ABの輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,915千円)として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
36,438千円	1,273,990千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,684千円	167,541千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	43,684	167,541
法人税等及び税効果額	10,896	51,028
その他有価証券評価差額金	32,788	116,512
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,176	145,172
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	41,176	145,172
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	41,176	145,172
その他の包括利益合計	8,388	28,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,178,200	1,713,300	-	15,891,500

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

公募による新株式発行による増加	1,500,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加	213,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	576,919	80	62,323	514,676

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首300,920株、当連結会計年度末300,920株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少62,323株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	118,169	利益剰余金	8.5	2024年3月31日	2024年6月6日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金2,557千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	313,554	利益剰余金	20.0	2025年3月31日	2025年6月10日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年3月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金6,018千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,891,500	-	-	15,891,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,676	177	94,324	420,529

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首300,920株、当連結会計年度末300,920株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加177株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少94,324株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	313,554	利益剰余金	20.0	2025年3月31日	2025年6月10日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年3月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金6,018千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月11日 取締役会	普通株式	378,525	利益剰余金	24.0	2026年3月31日	2026年6月8日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2026年3月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金7,222千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,073,769千円	4,383,854千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,073,769千円	4,383,854千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	103,234千円	336,133千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

該当事項はありません。

3. 使用権資産

主な使用権資産の内容は、オフィス賃貸に係るものであります。

米国会計基準を適用している米国の在外連結子会社のリースに関しては、ASC842号「リース」を適用しており、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいて使用権資産を計上し、リース費用はリース期間にわたって定額で認識しております。

4. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経理部門の双方により取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません>(*1参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、未収還付法人税等、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	5,607,752	5,607,752	-
(2) 投資有価証券(*1)	652,341	652,341	-
資産計	6,260,094	6,260,094	-
(1) 長期借入金(1年内返済を含む)	948,273	944,989	3,283
(2) リース債務(1年内返済を含む)	212,255	216,509	4,253
負債計	1,160,528	1,161,498	970
デリバティブ取引(*2)	2,384	2,384	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	4,764,073	4,764,073	-
(2) 投資有価証券(*1)	831,251	831,251	-
資産計	5,595,325	5,595,325	-
(1) 長期借入金(1年内返済を含む)	867,681	863,085	4,595
(2) リース債務(1年内返済を含む)	447,179	451,193	4,013
負債計	1,314,860	1,314,279	581
デリバティブ取引(*2)	(8,941)	(8,941)	-

(*1) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

非上場株式区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他有価証券	84,022	84,022
子会社株式	14,132	14,132

(*2) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,073,769	-	-	-
受取手形	356,329	-	-	-
売掛金	5,436,775	170,977	-	-
未収還付法人税等	67,249	-	-	-
合計	7,934,123	170,977	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,383,854	-	-	-
受取手形	121,599	-	-	-
売掛金	4,501,565	262,508	-	-
未収還付法人税等	1,546	-	-	-
合計	9,008,565	262,508	-	-

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	586,320	-	-	-	-	-
長期借入金	559,687	301,086	87,500	-	-	-
リース債務	68,714	50,340	37,865	24,566	20,352	10,416
合計	1,214,721	351,426	125,365	24,566	20,352	10,416

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	-	-	-	-	-
長期借入金	484,698	271,112	111,871	-	-	-
リース債務	103,430	90,468	78,070	75,140	65,599	34,469
合計	628,128	361,580	189,941	75,140	65,599	34,469

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	652,341	-	-	652,341
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2,601	-	2,601
資産計	652,341	2,601	-	654,943
デリバティブ取引				
通貨関連	-	216	-	216
負債計	-	216	-	216

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	831,251	-	-	831,251
資産計	831,251	-	-	831,251
デリバティブ取引				
通貨関連	-	8,941	-	8,941
負債計	-	8,941	-	8,941

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	5,607,752	-	5,607,752
資産計	-	5,607,752	-	5,607,752
長期借入金	-	944,989	-	944,989
リース債務	-	216,509	-	216,509
負債計	-	1,161,498	-	1,161,498

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	4,764,073	-	4,764,073
資産計	-	4,764,073	-	4,764,073
長期借入金	-	863,085	-	863,085
リース債務	-	451,193	-	451,193
負債計	-	1,314,279	-	1,314,279

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに分離し、市場金利等を加味した利率で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	561,889	249,383	312,506
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	90,452	96,775	6,323
合計		652,341	346,158	306,182

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 84,022千円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	813,101	337,300	475,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,150	20,227	2,077
合計		831,251	357,527	473,724

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 84,022千円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	158,573	-	2,601	2,601
	タイバーツ	2,581	-	4	4
	シンガポール ドル	34,191	-	212	212
合計		195,345	-	2,384	2,384

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	285,643	-	8,941	8,941
合計		285,643	-	8,941	8,941

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、前連結会計年度において廃止したことにより、当連結会計年度末における退職給付債務残高はありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40,180千円	- 千円
退職給付費用	12,450千円	- 千円
制度廃止に伴う取崩	43,400千円	- 千円
退職給付の支払額	9,230千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	- 千円	- 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 12,450千円 当連結会計年度 - 千円

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)127,410千円、当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)134,640千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,217千円	13,836千円
賞与引当金	141,941千円	117,874千円
製品保証引当金	21,764千円	19,284千円
未払事業税	35,975千円	26,617千円
未払役員退職金	37,168千円	37,168千円
未払社会保険料	22,197千円	18,554千円
一括償却資産	20,087千円	5,013千円
棚卸資産	216,316千円	208,959千円
減損損失	4,139千円	763千円
在外子会社の前受金	571,041千円	707,068千円
税務上の繰越欠損金(注)2	1,466,223千円	1,590,046千円
その他	306,719千円	724,689千円
繰延税金資産小計	2,857,793千円	3,469,878千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	1,466,223千円	1,590,046千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	886,235千円	1,038,217千円
評価性引当額小計(注)1	2,352,459千円	2,628,264千円
繰延税金資産合計	505,334千円	841,613千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,381千円	132,410千円
その他	9,618千円	9,562千円
繰延税金負債合計	90,999千円	141,972千円
繰延税金資産の純額	414,334千円	699,641千円

(注) 1. 当連結会計年度において、評価性引当額が275,805千円増加しております。主な要因は、在外子会社の前受金が増加したことに伴って、将来減算一時差異等に対する評価性引当額が136,027千円増加したこと、海外子会社の繰越欠損金が増加したことに伴って、繰越欠損金に対する評価性引当額が123,823千円増加したこと等によるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	2,141	19,859	-	7,099	5,370	1,431,752	1,466,223
評価性引当額	2,141	19,859	-	7,099	5,370	1,431,752	1,466,223
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	1,580	1,588,466	1,590,046
評価性引当額	-	-	-	-	1,580	1,588,466	1,590,046
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割	0.4	0.8
評価性引当額	2.9	0.6
連結子会社税率差異等	4.1	3.4
税額控除	4.4	0.3
税率変更による影響	-	1.0
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	34.0

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(不動産賃貸借契約における原状回復義務等)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,229千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,162千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,253	24,953
期中増減額	1,299	1,704
期末残高	24,953	23,248
期末時価	311,000	334,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、収益価格に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネ ジメントシステム 事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	16,395,492	-	-	16,395,492
鉄道市場	4,259,389	-	-	4,259,389
自動車市場	1,034,860	-	-	1,034,860
電源ソリューション市場	-	3,178,117	-	3,178,117
EMS市場	-	1,026,704	-	1,026,704
計	21,689,742	4,204,822	-	25,894,565
その他の収益	-	-	37,328	37,328
外部顧客への売上高	21,689,742	4,204,822	37,328	25,931,893

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネ ジメントシステム 事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	15,010,691	-	-	15,010,691
鉄道市場	3,974,482	-	-	3,974,482
自動車市場	1,049,748	-	-	1,049,748
電源ソリューション市場	-	2,499,937	-	2,499,937
EMS市場	-	1,326,024	-	1,326,024
計	20,034,922	3,825,961	-	23,860,884
その他の収益	-	-	37,328	37,328
外部顧客への売上高	20,034,922	3,825,961	37,328	23,898,213

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約残高

以下は、当社グループにおける契約残高の内訳であります。

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	787,116	356,329
売掛金	5,346,118	5,607,752
契約負債	859,131	2,305,511

契約負債は主に顧客からの前受金及び前受収益に関するものであり、連結貸借対照表において、流動負債の「前受金」および「その他」、固定負債の「その他」に含まれています。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は256,721千円です。契約負債の増減は、主として前受金及び前受収益の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	5,073,316
1年超2年以内	302,921
合計	5,376,237

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 契約残高

以下は、当社グループにおける契約残高の内訳であります。

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	356,329	121,599
売掛金	5,607,752	4,764,073
契約負債	2,305,511	2,822,180

契約負債は主に顧客からの前受金及び前受収益に関するものであり、連結貸借対照表において、流動負債の「前受金」および「その他」、固定負債の「その他」に含まれています。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は820,752千円です。契約負債の増減は、主として前受金及び前受収益の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	6,845,159
1年超2年以内	1,439,160
2年超3年以内	508,240
3年超	257,182
合計	9,049,740

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス市場、鉄道市場、自動車市場向けに、自動運賃収受システム、表示機器、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)」は、電源ソリューション市場向けに、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、LED電源などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,689,742	4,204,822	25,894,565	37,328	25,931,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,689,742	4,204,822	25,894,565	37,328	25,931,893
セグメント利益	3,418,095	152,914	3,571,009	6,822	3,577,832
セグメント資産	13,989,553	3,257,048	17,246,601	26,265	17,272,867
その他の項目					
減価償却費	273,514	193,332	466,847	2,007	468,854
減損損失	13,990	-	13,990	-	13,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	330,193	1,230,738	1,560,932	-	1,560,932

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネ ジメントシステ ム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,034,922	3,825,961	23,860,884	37,328	23,898,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,034,922	3,825,961	23,860,884	37,328	23,898,213
セグメント利益	1,190,536	137,922	1,328,458	3,909	1,332,367
セグメント資産	13,311,699	3,146,003	16,457,703	24,219	16,481,923
その他の項目					
減価償却費	262,739	272,485	535,224	2,060	537,285
減損損失	21,915	-	21,915	-	21,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418,250	289,762	708,012	-	708,012

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,571,009	1,328,458
「その他」の区分の利益	6,822	3,909
全社費用(注)	45,943	63,637
連結財務諸表の営業利益	3,531,888	1,268,730

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,246,601	16,457,703
「その他」の区分の資産	26,265	24,219
全社資産(注)	3,130,326	5,233,576
連結財務諸表の資産合計	20,403,193	21,715,499

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	466,847	535,224	2,007	2,060	176,865	137,925	645,719	675,210
減損損失	13,990	21,915	-	-	-	-	13,990	21,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,560,932	708,012	-	-	59,832	66,819	1,620,765	774,831

(注) 全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	その他	合計
外部顧客への売上高	21,689,742	4,204,822	37,328	25,931,893

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他地域	合計
23,314,493	1,889,651	727,748	25,931,893

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	その他	合計
外部顧客への売上高	20,034,922	3,825,961	37,328	23,898,213

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他地域	合計
20,370,186	2,993,662	534,364	23,898,213

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	その他	合計
減損損失	13,990	-	-	13,990

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	その他	合計
減損損失	21,915	-	-	21,915

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	656円86銭	709円55銭
1株当たり当期純利益	152円29銭	76円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	10,100,344千円	10,977,490千円
普通株式に係る期末の純資産	10,100,344千円	10,977,490千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	15,376,824株	15,470,971株

1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末300,920株、当連結会計年度末300,920株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,255,463千円	1,177,940千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,255,463千円	1,177,940千円
普通株式の期中平均株式数	14,810,345株	15,434,127株

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度300,920株、当連結会計年度300,920株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得につきまして、以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画（RT2026）において、事業の成長投資を推進するとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現を重要な経営課題と位置づけております。

この方針のもと、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元強化を図りつつ、また役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬の自己株式処分等に備え、2026年5月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議いたしました。

なお、今回の自己株式取得は、2025年5月26日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にて公表いたしました株主還元方針を具体化する施策の一環でございます。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	250,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1,59%）
株式の取得価格の総額	150,000,000円（上限）
取得期間	2026年5月19日～2027年3月23日（予定）
取得方法	東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	586,320	40,000	1.40	
1年内返済予定の長期借入金	559,687	484,698	1.01	
1年内返済予定のリース債務	68,714	103,430	9.14	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	388,586	382,983	1.35	2028年10月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	143,541	343,749	5.14	2032年4月
其他有利子負債	31,478	-	-	(注2)
合計	1,778,326	1,354,860		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. その他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	271,112	111,871	-	-
リース債務	90,468	78,070	75,140	65,599

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,286,770	23,898,213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失 (千円) ()	253,467	1,783,738
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (千円) ()	224,500	1,177,940
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 (円) ()	14.58	76.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,660	3,279,779
関係会社短期貸付金	4,651,631	3,679,163
未収入金	2 125,779	2 112,393
未収還付法人税等	34,795	-
その他	2 110,639	2 134,585
貸倒引当金	3,121,000	2,960,938
流動資産合計	3,187,504	4,244,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 724,955	1 692,938
構築物	33,194	30,297
機械及び装置	37,339	25,531
工具、器具及び備品	31,283	48,515
土地	1 110,915	1 110,915
有形固定資産合計	937,689	908,199
無形固定資産		
ソフトウェア	180,024	123,301
ソフトウェア仮勘定	52,860	121,180
無形固定資産合計	232,884	244,482
投資その他の資産		
投資有価証券	736,363	915,273
関係会社株式	2,627,850	2,691,649
出資金	720	720
長期前払費用	5,085	3,641
繰延税金資産	206,704	160,679
会員権	28,000	28,000
その他	56,298	56,278
貸倒引当金	14,400	14,400
投資その他の資産合計	3,646,622	3,841,843
固定資産合計	4,817,196	4,994,524
資産合計	8,004,701	9,239,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	18,300	20,484
短期借入金	1 370,000	-
関係会社短期借入金	1,426,570	2,598,170
1年内返済予定の長期借入金	1 559,687	1 484,698
未払金	2 117,354	2 40,207
未払費用	11,558	8,917
未払法人税等	987	103,522
賞与引当金	20,649	16,061
その他	129,959	89,183
流動負債合計	2,655,066	3,361,245
固定負債		
長期借入金	1 388,586	1 382,983
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
長期未払金	3 120,600	3 120,600
長期預り金	17,500	17,500
固定負債合計	606,954	601,351
負債合計	3,262,021	3,962,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,223	1,718,223
資本剰余金		
資本準備金	1,701,985	1,701,985
その他資本剰余金	68,781	72,016
資本剰余金合計	1,770,766	1,774,002
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,034	3,217
別途積立金	215,000	215,000
繰越利益剰余金	972,837	1,349,950
利益剰余金合計	1,254,996	1,631,292
自己株式	226,107	187,922
株主資本合計	4,517,878	4,935,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,801	341,314
評価・換算差額等合計	224,801	341,314
純資産合計	4,742,680	5,276,910
負債純資産合計	8,004,701	9,239,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
営業収益	1	2,388,004	1	1,797,408
営業費用	1, 2, 3	1,510,822	1, 2, 3	1,195,603
営業利益		877,182		601,804
営業外収益				
受取利息	1	99,169	1	100,776
受取配当金		18,184		22,319
為替差益		-		231,264
その他	1	7,742	1	7,954
営業外収益合計		125,096		362,316
営業外費用				
支払利息	1	27,309	1	28,190
為替差損		45,882		-
株式交付費		14,448		-
その他		280		2,419
営業外費用合計		87,921		30,609
経常利益		914,357		933,511
特別利益				
貸倒引当金戻入額		-		131,960
特別利益合計		-		131,960
特別損失				
固定資産廃棄損		766		0
関係会社株式評価損		157,932		250,800
特別損失合計		158,699		250,800
税引前当期純利益		755,658		814,671
法人税、住民税及び事業税		59,972		129,823
法人税等調整額		4,857		5,004
法人税等合計		64,830		124,819
当期純利益		690,828		689,851

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,190,955	1,174,717	52,558	1,227,276	63,125	4,904	215,000	399,308	682,337
当期変動額									
新株の発行	527,268	527,268		527,268					
剰余金の配当								118,169	118,169
当期純利益								690,828	690,828
自己株式の処分			16,222	16,222					
自己株式の取得									
圧縮記帳積立金の取崩						828		828	-
税率変更による積立金の調整額						41		41	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	527,268	527,268	16,222	543,490	-	870	-	573,528	572,658
当期末残高	1,718,223	1,701,985	68,781	1,770,766	63,125	4,034	215,000	972,837	1,254,996

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	251,346	2,849,223	257,589	3,106,812
当期変動額				
新株の発行		1,054,536		1,054,536
剰余金の配当		118,169		118,169
当期純利益		690,828		690,828
自己株式の処分	25,284	41,507		41,507
自己株式の取得	46	46		46
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
税率変更による積立金の調整額		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,788	32,788
当期変動額合計	25,238	1,668,655	32,788	1,635,867
当期末残高	226,107	4,517,878	224,801	4,742,680

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,718,223	1,701,985	68,781	1,770,766	63,125	4,034	215,000	972,837	1,254,996
当期変動額									
剰余金の配当								313,554	313,554
当期純利益								689,851	689,851
自己株式の処分			3,235	3,235					
自己株式の取得									
圧縮記帳積立金の取崩						816		816	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	3,235	3,235	-	816	-	377,112	376,296
当期末残高	1,718,223	1,701,985	72,016	1,774,002	63,125	3,217	215,000	1,349,950	1,631,292

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	226,107	4,517,878	224,801	4,742,680
当期変動額				
剰余金の配当		313,554		313,554
当期純利益		689,851		689,851
自己株式の処分	38,267	41,502		41,502
自己株式の取得	81	81		81
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			116,512	116,512
当期変動額合計	38,185	417,717	116,512	534,230
当期末残高	187,922	4,935,595	341,314	5,276,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用
しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について
は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割
り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上して
おります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、不動産賃貸料並びに子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。このうち、経営指導料に
ついては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に行われた時点で当
社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	689,933千円 (676,599千円)	658,580千円 (646,950千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	772,913千円 (747,960千円)	741,560千円 (718,311千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	290,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	280,514千円	248,628千円
長期借入金	206,963千円	216,665千円
計	777,477千円	465,293千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	212,612千円	209,848千円
短期金銭債務	69,935千円	6,738千円

3 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期金銭債務	120,600千円	120,600千円

4 保証債務

関係会社に対し債務保証及び契約履行保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
LECIP INC.	1,736,479千円	2,425,371千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,352,632千円	1,762,036千円
賃貸収入原価	29,400千円	29,400千円
営業取引以外の取引による取引高	110,375千円	121,351千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	254,280千円	284,097千円
給料及び手当	185,306千円	193,169千円
賞与	15,299千円	21,043千円
賞与引当金繰入額	20,649千円	16,061千円
退職給付費用	6,820千円	7,403千円
法定福利費	41,673千円	44,063千円
貸倒引当金繰入額(注)	292,401千円	28,101千円
債務保証損失引当金繰入額(注)	-千円	-千円
減価償却費	165,975千円	127,458千円
事務委託費	158,600千円	171,345千円

(注) 前事業年度において、43,693千円の債務保証損失引当金戻入益を計上し、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は2,627,850千円、当事業年度の貸借対照表計上額は2,691,649千円)は、市場価格のない株式であるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	966,330千円	916,999千円
賞与引当金	6,178千円	4,950千円
減価償却費	7,715千円	7,547千円
未払役員退職金	37,168千円	37,168千円
減損損失	2,500千円	2,426千円
会社分割時差異	338,546千円	338,546千円
投資有価証券	1,631,674千円	1,708,970千円
その他	71,193千円	86,183千円
繰延税金資産小計	3,061,308千円	3,102,793千円
評価性引当額	2,770,103千円	2,808,270千円
繰延税金資産合計	291,204千円	294,523千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,381千円	132,410千円
その他	3,119千円	1,433千円
繰延税金負債合計	84,500千円	133,843千円
繰延税金資産の純額	206,704千円	160,679千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.3	20.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.8
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額	17.9	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.1	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	15.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	724,955	25,536	0	57,553	692,938	2,288,437
	構築物	33,194	-	-	2,897	30,297	299,754
	機械及び装置	37,339	-	-	11,807	25,531	53,176
	工具、器具及び備品	31,283	32,735	-	15,504	48,515	71,816
	土地	110,915	-	-	-	110,915	-
	計	937,689	58,271	0	87,762	908,199	2,713,184
無形 固定 資産	ソフトウェア	180,024	48,211	-	104,934	123,301	707,973
	ソフトウェア仮勘定	52,860	116,531	48,211	-	121,180	-
	計	232,884	164,743	48,211	104,934	244,482	707,973

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,135,400	-	160,061	2,975,338
賞与引当金	20,649	16,061	20,649	16,061
役員報酬BIP信託引当金	80,268	-	-	80,268

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.lecip.com/
株主に対する特典	株主優待制度(下記のとおり、2008年度より実施しております。また、2010年度より保有期間が3年以上の長期保有株主に対する優遇制度を、2019年度より株主優待品を選択制とし、株主優待の対象となる条件に1年以上の継続保有を設定しました。2025年度より優待の対象となる条件を「500株以上を3年間以上継続保有」に設定いたしました。) (1) 対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式を500株(5単元)以上、3年以上継続して保有されている株主 (2) 優待の内容 のいずれかを選択していただけます。 岐阜県特産の富有柿1箱(2,800円相当) 岐阜県特産の明宝ハムの詰め合わせ1箱(2,800円相当) 岐阜県の団体への寄付(2,800円) (3) 贈呈の時期 毎年11月下旬以降発送を予定しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月23日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月23日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書及び確認書	第74期中	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		2025年6月30日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月18日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	宣	考
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	幹	根
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注損失引当金の見積原価総額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、受注損失引当金を1,310,429千円計上している。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準に記載のとおり、受注契約に係る損失見込額を受注損失引当金として計上しているが、計上にあたっては、収益総額に対応する見積原価総額を合理的に算定する必要がある。</p> <p>見積原価総額は、顧客からの受注仕様情報に基づき、過去の類似案件等を参考に算定しており、原材料の価格変動、想定外の設計変更や工程変更による作業工数の増加の可能性があることから、高い不確実性を伴い、原材料価格及び作業工数の変動に関する経営者による判断が原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、受注損失引当金の計上に関連する見積原価総額の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、受注損失引当金の見積原価総額の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 受注損失引当金の計上プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について評価を実施した。</p> <p>(2) 見積原価総額の妥当性の評価 一定金額以上の受注損失引当金を計上している契約について、見積原価総額の作成に当たって採用された主要な仮定が適切かどうかを評価するため、以下の手続を実施した。</p> <p>一定金額以上の製品について、その根拠となった原価積算資料と照合した。</p> <p>一定金額以上の製品について、過去の同種の製品における材料単価と比較した。</p> <p>原材料の価格変動、想定外の設計変更や工程変更の可能性について関連する管理者へ質問した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、レシップホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

レシップホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 幹 根

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。